

令和2年度 財務諸表

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

日本放送協会

目 次

1	令和2年度	財 産 目 録	1
2	令和2年度	貸 借 対 照 表	5
3	令和2年度	損 益 計 算 書	13
4	令和2年度	資 本 等 変 動 計 算 書	19
5	令和2年度	キャッシュ・フロー計算書	21
6	令和2年度	財産目録、貸借対照表、 損益計算書、資本等変動計算書及び キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	23

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1 令和2年度 財産目録

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
			千円	千円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				495,098,093
現金及び預金	現 金		449,739	51,997,271
	預 金	定期預金ほか	51,547,532	
受信料未収金	受 信 料 未 収 金		14,957,297	3,798,297
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 11,159,000	
有 価 証 券				416,499,201
		国債	200,000	
		政府保証債	3,699,294	
		非政府保証債	9,599,915	
		地方債	3,199,991	
		事業債	41,800,000	
		譲渡性預金	358,000,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		10,150,267
未 収 金		番組制作経費ほか		3,274,890
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		5,980,813
	仮 払 金	仮払消費税ほか	3,218,691	3,397,351
	その他の流動資産	コンテンツ制作経費ほか	178,660	
固 定 資 産				603,699,476
有 形 固 定 資 産				464,273,335
建 物	建 物	放送会館、放送所ほか	383,912,553	162,546,070
	減価償却累計額		△221,366,482	
構 築 物	構 築 物	空中線設備ほか	181,164,673	62,233,934
	減価償却累計額		△118,930,739	
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	804,236,252	151,156,635
	減価償却累計額		△653,079,616	
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	10,545,495	1,820,436
	減価償却累計額		△ 8,725,058	
器 具	器 具	事務用器具ほか	11,685,549	5,231,169
	減価償却累計額		△ 6,454,380	
土 地		放送会館、放送所ほか		47,291,287
建設仮勘定		放送設備ほか		33,993,801
無 形 固 定 資 産				14,623,642
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	1,508,439	14,623,642
	ソフトウエア		12,567,673	
	ソフトウエア仮勘定		506,752	
	その他の無形固定資産	地上権	40,777	

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
出資その他の資産			千円	千円
長期保有有価証券				124,802,498
		国債	2,498,498	90,979,263
		非政府保証債	22,480,765	
		事業債	66,000,000	
出 資	関係会社出資	備NHKエンタープライズほか	10,321,775	10,875,075
	その他の出資	備海外通信・放送・郵便事業支援機構ほか	553,300	
		設備保守費ほか		119,548
長期前払費用				19,404,358
前払年金費用				3,424,251
その他の出資その他の資産	差入保証金	賃借保証金ほか	3,324,637	
	その他の資産	建設協力金	99,613	
特 定 資 産				169,319,235
建設積立資産		建設資金積立金		169,319,235
		政府保証債	10,000,000	
		非政府保証債	64,619,235	
		地方債	8,200,000	
		事業債	86,500,000	
資 産 合 計				<u>1,268,116,805</u>
(負債の部)				
流動負債				<u>273,517,920</u>
未払金		番組制作経費、設備整備経費ほか		70,177,306
未払費用	契約収納事務費		4,254,545	24,373,071
	その他の未払費用	電力料、回線料ほか	20,118,525	
未払消費税等				9,097,651
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金				18,000,000
受信料前受金		翌年度分受信料の収納額		148,501,118
短期リース債務				989,296
その他の流動負債				2,379,477
前 受 収 益 金	前 受 収 益 金	施設利用料ほか	20,189	
		源泉徴収所得税ほか	2,359,287	
固 定 負 債				<u>178,755,559</u>
退職給付引当金				129,483,072
役員退任引当金				118,340
国際催事放送権料引当金				44,418,996
長期リース債務				2,154,181
その他の固定負債		PCB廃棄物処理経費ほか		2,580,969
負 債 合 計				<u>452,273,480</u>

2 令和2年度 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		51,997,271	
受信料未収金	14,957,297		
未収受信料欠損引当金	△ 11,159,000	3,798,297	
有価証券		416,499,201	
番組勘定		10,150,267	
前払費用		3,274,890	
未収金		5,980,813	
その他の流動資産		<u>3,397,351</u>	
流動資産合計		495,098,093	39.0
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物	383,912,553		
減価償却累計額	△ 221,366,482	162,546,070	
構築物	181,164,673		
減価償却累計額	△ 118,930,739	62,233,934	
機械及び装置	804,236,252		
減価償却累計額	△ 653,079,616	151,156,635	
車両及び運搬具	10,545,495		
減価償却累計額	△ 8,725,058	1,820,436	
器具	11,685,549		
減価償却累計額	△ 6,454,380	5,231,169	
土地		47,291,287	
建設仮勘定		<u>33,993,801</u>	
有形固定資産合計		464,273,335	36.6
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>14,623,642</u>	
無形固定資産合計		14,623,642	1.2
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		90,979,263	
出 資		10,875,075	
関係会社出資	10,321,775		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		119,548	
前払年金費用		19,404,358	
その他の出資その他の資産		<u>3,424,251</u>	
出資その他の資産合計		<u>124,802,498</u>	9.8
固定資産合計		603,699,476	47.6
特 定 資 産			
建設積立資産		<u>169,319,235</u>	
特定資産合計		<u>169,319,235</u>	13.4
資 産 合 計		<u><u>1,268,116,805</u></u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		70,177,306	
未 払 費 用		24,373,071	
未 払 消 費 税 等		9,097,651	
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金		18,000,000	
受 信 料 前 受 金		148,501,118	
短 期 リ ー ス 債 務		989,296	
そ の 他 の 流 動 負 債		2,379,477	
流 動 負 債 合 計		<u>273,517,920</u>	21.6
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		129,483,072	
役 員 退 任 引 当 金		118,340	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		44,418,996	
長 期 リ ー ス 債 務		2,154,181	
そ の 他 の 固 定 負 債		2,580,969	
固 定 負 債 合 計		<u>178,755,559</u>	14.1
負 債 合 計		<u>452,273,480</u>	35.7
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		498,206,783	
剰 余 金		317,473,166	
建 設 積 立 金		169,319,235	
繰 越 剰 余 金		<u>148,153,931</u>	
純 資 産 合 計		<u>815,843,324</u>	64.3
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,268,116,805</u>	100.0

注 令和2年度末における固定資産充当資本4,982億678万3千円のうち、令和3年度において、58億2,760万7千円を取り崩し、繰越剰余金に組み入れます。
これにより、固定資産充当資本は4,923億7,917万6千円、繰越剰余金は1,539億8,153万8千円となります。

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		51,997,271	
受信料未収金	14,957,297		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 11,159,000</u>	3,798,297	
有価証券		416,499,201	
番組勘定		10,150,267	
前払費用		3,270,365	
有料インターネット活用		4,942,261	
業務勘定短期貸付金			
受託業務等勘定短期貸付金		32,192	
未収金		5,417,603	
その他の流動資産		<u>3,397,351</u>	
流動資産合計		499,504,813	39.3
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	383,912,553		
減価償却累計額	<u>△ 221,366,482</u>	162,546,070	
構 築 物	181,164,673		
減価償却累計額	<u>△ 118,930,739</u>	62,233,934	
機 械 及 び 装 置	804,236,252		
減価償却累計額	<u>△ 653,079,616</u>	151,156,635	
車 両 及 び 運 搬 具	10,545,495		
減価償却累計額	<u>△ 8,725,058</u>	1,820,436	
器 具	11,685,549		
減価償却累計額	<u>△ 6,454,380</u>	5,231,169	
土 地		47,291,287	
建 設 仮 勘 定		<u>33,993,801</u>	
有形固定資産合計		464,273,335	36.5
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>14,623,642</u>	
無形固定資産合計		14,623,642	1.1
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		90,979,263	
出 資		10,875,075	
関係会社出資	10,321,775		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		119,548	
前払年金費用		19,404,358	
その他の出資その他の資産		<u>3,424,251</u>	
出資その他の資産合計		124,802,498	9.8
固定資産合計		603,699,476	47.4
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>169,319,235</u>	
特定資産合計		169,319,235	13.3
資 産 合 計		<u>1,272,523,525</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		69,702,475	
未 払 費 用		24,373,071	
未 払 消 費 税 等		8,936,461	
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金		18,000,000	
受 信 料 前 受 金		148,501,118	
短 期 リ ー ス 債 務		989,296	
そ の 他 の 流 動 負 債		2,359,673	
流 動 負 債 合 計		<u>272,862,096</u>	21.5
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		129,483,072	
役 員 退 任 引 当 金		118,340	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		44,418,996	
長 期 リ ー ス 債 務		2,154,181	
そ の 他 の 固 定 負 債		2,580,969	
固 定 負 債 合 計		<u>178,755,559</u>	14.0
負 債 合 計		<u>451,617,656</u>	35.5
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		498,206,783	
剰 余 金		322,535,710	
建 設 積 立 金		169,319,235	
繰 越 剰 余 金		<u>153,216,475</u>	
純 資 産 合 計		<u>820,905,869</u>	64.5
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,272,523,525</u>	100.0

注 令和2年度末における固定資産充当資本4,982億678万3千円のうち、令和3年度において、58億2,760万7千円を取り崩し、繰越剰余金に組み入れます。
これにより、固定資産充当資本は4,923億7,917万6千円、繰越剰余金は1,590億4,408万2千円となります。
なお、繰越剰余金1,590億4,408万2千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(有料インターネット活用業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
前 払 費 用		4,525	
未 収 金		538,232	
流 動 資 産 合 計		<u>542,757</u>	100.0
資 産 合 計		<u>542,757</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		4,942,261	
未 払 金		473,995	
未 払 消 費 税 等		189,045	
流 動 負 債 合 計		<u>5,605,302</u>	1,032.7
負 債 合 計		<u>5,605,302</u>	1,032.7
(純 資 産 の 部)			
資 本			
欠 損 金		△ 5,062,544	
繰 越 欠 損 金		△ 5,062,544	
純 資 産 合 計		<u>△ 5,062,544</u>	△932.7
負 債 純 資 産 合 計		<u>542,757</u>	100.0

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
未 収 金		24,976	
未 収 消 費 税 等		<u>27,854</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>52,831</u>	100.0
資 産 合 計		<u><u>52,831</u></u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		32,192	
未 払 金		835	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>19,803</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>52,831</u>	100.0
負 債 合 計		<u><u>52,831</u></u>	100.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		<u>—</u>	
純 資 産 合 計		<u><u>—</u></u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u><u>52,831</u></u>	100.0

3 令和2年度 損益計算書

損 益 計 算 書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(協 会 全 体)

	科 目	金 額	
			千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入		713,782,915
	受 信 料	700,575,149	
	交 付 金 収 入	3,620,567	
	放送番組等有料配信収入	3,894,551	
	副 次 収 入	4,753,035	
	受 託 業 務 等 収 入	939,612	
	経 常 事 業 支 出		693,990,270
	国 内 放 送 費	311,117,814	
	国 際 放 送 費	19,215,828	
	国内放送番組等配信費	8,871,091	
	国際放送番組等配信費	2,009,126	
	放送番組等有料配信費	2,019,794	
	受 託 業 務 等 費	36,462	
	契 約 収 納 費	57,500,207	
	受 信 対 策 費	722,828	
	広 報 費	5,870,868	
	調 査 研 究 費	7,492,972	
	給 与	109,520,917	
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	53,718,051	
	共 通 管 理 費	18,441,453	
減 価 償 却 費	86,464,797		
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	10,988,054		
経 常 事 業 収 支 差 金		19,792,644	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入		6,386,772
	財 務 収 入	2,208,922	
	雑 収 入	4,177,849	
	経 常 事 業 外 支 出		3,193
	財 務 費	3,193	
経 常 事 業 外 収 支 差 金		6,383,579	
経 常 収 支 差 金		26,176,223	
特 別 収 支	特 別 収 入		6,878,421
	固 定 資 産 売 却 益	6,327,947	
	固 定 資 産 受 贈 益	22	
	そ の 他 の 特 別 収 入	550,452	
	特 別 支 出		6,243,088
	固 定 資 産 売 却 損	7,709	
	固 定 資 産 除 却 損	1,641,790	
そ の 他 の 特 別 支 出	4,593,587		
当 期 事 業 収 支 差 金		26,811,557	
当 期 事 業 収 支 差 金		26,811,557	
事 業 収 支 剰 余 金	26,811,557		

(一 般 勘 定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	709,910,075
	受 信 料	700,575,149
	交 付 金 収 入	3,620,567
	副 次 収 入	5,714,359
	経 常 事 業 支 出	691,757,645
	国 内 放 送 費	311,117,814
	国 際 放 送 費	19,215,828
	国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	8,871,091
	国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	2,009,126
	契 約 収 納 費	57,500,207
	受 信 対 策 費	722,828
	広 報 費	5,847,243
	調 査 研 究 費	7,492,972
	給 与	109,436,179
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	53,680,634
	共 通 管 理 費	18,410,865
減 価 償 却 費	86,464,797	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	10,988,054	
経 常 事 業 収 支 差 金	18,152,430	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	6,373,788
	財 務 収 入	2,208,922
	雑 収 入	4,164,866
	経 常 事 業 外 支 出	3,193
財 務 費	3,193	
経 常 事 業 外 収 支 差 金	6,370,595	
経 常 収 支 差 金	24,523,025	
特 別 収 支	特 別 収 入	6,878,421
	固 定 資 産 売 却 益	6,327,947
	固 定 資 産 受 贈 益	22
	そ の 他 の 特 別 収 入	550,452
	特 別 支 出	6,243,088
	固 定 資 産 売 却 損	7,709
	固 定 資 産 除 却 損	1,641,790
そ の 他 の 特 別 支 出	4,593,587	
当 期 事 業 収 支 差 金	25,158,359	
当 期 事 業 収 支 差 金	25,158,359	
事 業 収 支 剰 余 金	25,158,359	

(有料インターネット活用業務勘定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	<u>3,894,551</u>
	放送番組等有料配信収入	3,894,551
	経 常 事 業 支 出	<u>2,254,336</u>
	放送番組等有料配信費	2,076,565
	広 報 費	23,625
	給 与	84,737
	退職手当・厚生費	37,417
	共 通 管 理 費	31,991
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>1,640,214</u>
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>12,983</u>
	雑 収 入	12,983
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>12,983</u>
経 常 収 支 差 金		<u>1,653,198</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>1,653,198</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>1,653,198</u>
繰 越 欠 損 金	1,653,198	

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 939,612
	受 託 業 務 等 収 入	939,612
	経 常 事 業 支 出	783,163
	受 託 業 務 等 費	783,163
	経 常 事 業 収 支 差 金	156,448
当 期 事 業 収 支 差 金		156,448
当 期 事 業 収 支 差 金		156,448
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		156,448

4 令和2年度 資本等変動計算書

資 本 等 変 動 計 算 書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(協会全体)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	498,116,783	169,409,235	121,342,373	789,031,767
当 期 変 動 額					
当期事業収支差金	—	—	—	26,811,557	26,811,557
建設積立金取崩し	—	90,000	△ 90,000	—	—
当期変動額合計	—	90,000	△ 90,000	26,811,557	26,811,557
当 期 末 残 高	163,375	498,206,783	169,319,235	148,153,931	815,843,324

(一般勘定)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	498,116,783	169,409,235	128,058,116	795,747,509
当 期 変 動 額					
当期事業収支差金	—	—	—	25,158,359	25,158,359
建設積立金取崩し	—	90,000	△ 90,000	—	—
当期変動額合計	—	90,000	△ 90,000	25,158,359	25,158,359
当 期 末 残 高	163,375	498,206,783	169,319,235	153,216,475	820,905,869

(有料インターネット活用業務勘定) (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 6,715,742
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	1,653,198
当期変動額合計	1,653,198
当 期 末 残 高	△ 5,062,544

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	156,448
一般勘定への繰入れ	△ 156,448
当期変動額合計	—
当 期 末 残 高	—

5 令和2年度 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当期事業収支差金	26,811,557
減価償却費	86,473,583
退職給付引当金の増減額	3,939,859
前払年金費用の増減額	786,707
役員退任引当金の増減額	△ 86,460
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 1,661,000
国際催事放送権料引当金の増減額	11,050,081
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	3,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,208,922
固定資産売却益	△ 6,327,947
固定資産受贈益	△ 22
固定資産除却損	1,641,790
固定資産売却損	7,709
受信料未収金の増減額	3,545,020
番組勘定の増減額	3,663,410
未収金の増減額	1,140,337
前払費用の増減額	△ 1,575,477
未払金の増減額	3,576,771
未払消費税等の増減額	2,646,446
受信料前受金の増減額	719,457
その他	5,762,978
事業活動によるキャッシュ・フロー	142,905,881
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 220,300,000
定期預金の払戻による収入	220,700,000
有価証券の取得による支出	△ 754,500,000
有価証券の売却・償還による収入	726,900,000
固定資産の取得による支出	△ 82,001,384
固定資産の売却による収入	6,616,914
長期保有有価証券の取得による支出	△ 50,000,000
差入保証金の増減額	178,857
利息及び配当金の受取額	2,265,335
その他	2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,138,194
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 939,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 939,118
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 8,171,431
V 現金及び現金同等物の期首残高	20,168,703
VI 現金及び現金同等物の期末残高	11,997,271

- 6 令和2年度 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1	決 算 概 説	28
2	財務諸表の作成に関する重要な会計方針	30
2. 1	有価証券の評価基準及び評価方法	30
2. 2	番組勘定の評価基準及び評価方法	30
2. 3	固定資産の減価償却の方法	30
2. 4	引当金の計上基準	31
2. 5	消費税等の会計処理	32
2. 6	固定資産の減損会計	32
2. 7	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	32
3	表示方法の変更	32
4	重要な会計上の見積り	33
5	資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況	34
5. 1	貸借対照表	34
	(協会全体)	
	比較貸借対照表	34
	(一般勘定)	
	比較貸借対照表	36
	資 産 の 部	
	流動資産	
	(1) 現金及び預金	38
	(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金	38
	(3) 有 価 証 券	39
	(4) 番 組 勘 定	39
	(5) 前 払 費 用	39
	(6) 有料インターネット活用業務勘定短期貸付金	39
	(7) 受託業務等勘定短期貸付金	40
	(8) 未 収 金	40
	(9) その他の流動資産	40
	固 定 資 産	
	(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分	41
	(2) 長期保有有価証券	42
	(3) 出 資	43
	(4) 長期前払費用	43
	(5) 前払年金費用	43
	(6) その他の出資その他の資産	44
	特 定 資 産	
	建設積立資産	44

負債の部	
流動負債	
(1) 未払金	45
(2) 未払費用	45
(3) 未払消費税等	46
(4) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	46
(5) 受信料前受金	46
(6) 短期リース債務	46
(7) その他の流動負債	46
固定負債	
(1) 退職給付引当金	48
(2) 役員退任引当金	50
(3) 国際催事放送権料引当金	50
(4) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	50
(5) 長期リース債務	50
(6) その他の固定負債	50
純資産の部	
(有料インターネット活用業務勘定)	
比較貸借対照表	52
資産の部	
流動資産	
(1) 前払費用	53
(2) 未収金	53
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	54
(2) 未払金	54
(3) 未払消費税等	54
純資産の部	
(受託業務等勘定)	
比較貸借対照表	56
資産の部	
流動資産	
(1) 未収金	57
(2) 未収消費税等	57
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	58
(2) 未払金	58
(3) 未払消費税等	58
(4) その他の流動負債	58
純資産の部	

5. 2 損益計算書	59
(協会全体)	
比較損益計算書	59
(一般勘定)	
比較損益計算書	60
経常事業収支	
経常事業収入	
(1) 受信料	61
(2) 交付金収入	62
(3) 副次収入	62
経常事業支出	
(1) 国内放送費	63
(2) 国際放送費	63
(3) 国内放送番組等配信費	63
(4) 国際放送番組等配信費	64
(5) 契約収納費	64
(6) 受信対策費	64
(7) 広報費	64
(8) 調査研究費	64
(9) 給与	65
(10) 退職手当・厚生費	65
(11) 共通管理費	65
(12) 減価償却費	65
経常事業外収支	
経常事業外収入	
(1) 財務収入	66
(2) 雑収入	66
経常事業外支出	66
特別収支	
特別収入	67
特別支出	67
当期事業収支差金	
(有料インターネット活用業務勘定)	
比較損益計算書	68
経常事業収支	
経常事業収入	69
経常事業支出	
(1) 放送番組等有料配信費	69
(2) 広報費	69
(3) 給与	69
(4) 退職手当・厚生費	70
(5) 共通管理費	70
経常事業外収支	
経常事業外収入	70
当期事業収支差金	

(受託業務等勘定)	
比較損益計算書	71
経常事業収支	
経常事業収入	71
経常事業支出	72
当期事業収支差金	
5. 3 金融商品の時価に関する事項	73
(1) 金融商品の状況に関する事項	73
(2) 金融商品の時価等に関する事項	73
(3) 保有する有価証券の状況	73
(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額	74
5. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務	74
債権	
短期債権（未収金）	74
債務	
短期債務（未払金）	74
5. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額	75
5. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	75
5. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項	75
5. 8 関連当事者との取引	75
5. 9 担保提供に関する事項	75
5. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項	75
5. 11 比較キャッシュ・フロー計算書	76
5. 12 インターネット活用業務に係る費用の明細	78
(1) 受信料財源インターネット活用業務費用明細表	78
(2) 有料インターネット活用業務費用明細表	79
6 重要な後発事象に関する事項	79
7 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等	80
8 主たる設備の状況	83
9 収入支出の決算の状況	84
9. 1 収入支出の決算	84
9. 2 予算総則の適用	84

1 決 算 概 説

日本放送協会（以下「協会」という。）は、令和2年度の事業運営にあたり、「NHK経営計画（2018－2020年度）」を踏まえ、経営目標の達成に向けて事業計画を着実に実施するとともに、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りました。視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望に応えるべく、放送サービスの充実、海外への情報発信の強化、放送・通信融合時代の新たなサービスの開発、受信料の公平負担の徹底、調査研究の推進等、各部門の事業活動を積極的に進めました。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりであります。

協会全体の令和2年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額1兆2,681億1,680万5千円に対し、負債総額は4,522億7,348万円であり、純資産総額は8,158億4,332万4千円であります。

次に、令和2年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入7,137億8,291万5千円に対し、経常事業支出は6,939億9,027万円で、差し引き経常事業収支差金は197億9,264万4千円であり、これに経常事業外収支差金63億8,357万9千円を加えた経常収支差金は261億7,622万3千円であります。これに特別収入68億7,842万1千円を加え、特別支出62億4,308万8千円を差し引いた当期事業収支差金は268億1,155万7千円であります。

次に、令和2年度中のキャッシュ・フローの状況をキャッシュ・フロー計算書でみると、事業活動によるキャッシュ・フローは1,429億588万1千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,501億3,819万4千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△9億3,911万8千円であります。現金及び現金同等物の残高は、年度当初は201億6,870万3千円でありましたが、81億7,143万1千円減少し、年度末では119億9,727万1千円となっております。

「一般勘定」、「有料インターネット活用業務勘定」及び「受託業務等勘定」の各勘定における令和2年度末の資産、負債及び純資産の状況並びに令和2年度中の損益の状況は次のとおりであります。

「一般勘定」の令和2年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額1兆2,725億2,352万5千円に対し、負債総額は4,516億1,765万6千円であり、純資産総額は8,209億586万9千円であります。

次に、令和2年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入7,099億1,007万5千円に対し、経常事業支出は6,917億5,764万5千円で、差し引き経常事業収支差金は181億5,243万円であり、これに経常事業外収支差金63億7,059万5千円を加

えた経常収支差金は245億2,302万5千円であります。これに特別収入68億7,842万1千円を加え、特別支出62億4,308万8千円を差し引いた当期事業収支差金は251億5,835万9千円であります。この当期事業収支差金は事業収支剰余金であり、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「有料インターネット活用業務勘定」の令和2年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表で見ると、資産総額5億4,275万7千円に対し、負債総額は56億530万2千円であり、純資産総額は△50億6,254万4千円であります。

次に、令和2年度中の損益の状況を損益計算書で見ると、経常事業収入38億9,455万1千円に対し、経常事業支出は22億5,433万6千円で、差し引き経常事業収支差金は16億4,021万4千円であります。これに経常事業外収支差金1,298万3千円を加えた経常収支差金は16億5,319万8千円であり、当期事業収支差金も同額の16億5,319万8千円であります。この当期事業収支差金によって、欠損金が同額減少します。

「受託業務等勘定」の令和2年度末の資産、負債の状況を貸借対照表で見ると、資産総額5,283万1千円に対し、負債総額は5,283万1千円であります。

次に、令和2年度中の損益の状況を損益計算書で見ると、経常事業収入9億3,961万2千円に対し、経常事業支出は7億8,316万3千円で、差し引き経常事業収支差金は1億5,644万8千円であります。経常事業収支差金と同額となる当期事業収支差金1億5,644万8千円については、「一般勘定」へ繰り入れております。

2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

協会の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、財務諸表にその旨を明示しております。

2.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

2.2 番組勘定の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

2.3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」…………… 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～ 7 年
器 具	3～41 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.4 引当金の計上基準

- (1) 未收受信料欠損引当金 …………… 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
- (3) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。
- (4) 国際催事放送権料引当金 …………… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。
- (5) 東京オリンピック・パラリンピック …… 東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）の支払いに備えるため、平成27年度より放送実施までの期間に放送に要する費用の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

2.5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.6 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

2.7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3 表示方法の変更

（「放送法の一部を改正する法律」及び「放送法施行規則の一部を改正する省令」の適用に伴う変更）

「放送法の一部を改正する法律」（令和元年6月5日法律第23号）及び「放送法施行規則の一部を改正する省令」（令和元年10月8日総務省令第52号）により、当年度より、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを区分する勘定名を「放送番組等有料配信業務勘定」から「有料インターネット活用業務勘定」に変更しております。

また、貸借対照表（一般勘定）における勘定科目のうち、流動資産の「放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金」を「有料インターネット活用業務勘定短期貸付金」に、損益計算書（協会全体、有料インターネット活用業務勘定）の勘定科目のうち、経常事業収入の「放送番組等有料配信業務収入」を「放送番組等有料配信収入」に、それぞれ変更しております。

さらに、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うものに要する費用を区分する勘定科目として、損益計算書（協会全体、一般勘定）の経常事業支出に「国内放送番組等配信費」、「国際放送番組等配信費」を新設しております。

加えて、「インターネット活用業務に係る費用の明細」を開示しております。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当会計年度より適用し、重要な会計上の見積りを開示しております。

4 重要な会計上の見積り

(1) 退職給付会計

- ① 当年度の財務諸表に計上した金額
退職給付引当金 129,483,072 千円
前払年金費用 19,404,358 千円

- ② 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

協会の退職給付制度に係る退職給付債務及び年金資産は、割引率、年金資産の長期期待運用収益率等の将来に関する一定の見積数値に基づいて算定しております。退職給付債務の計算に用いる割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定しております。また、年金資産の長期期待運用収益率は、将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して決定しております。

これら見積数値と実績数値との差異や、見積数値の変更は、将来の退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金の詳細については、「2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針 2.4 引当金の計上基準 (2) 退職給付引当金」「5 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況 5.1 貸借対照表 (一般勘定) 負債の部 固定負債 (1) 退職給付引当金」をご覧ください。

(2) 未収受信料欠損引当金

- ① 当年度の財務諸表に計上した金額 11,159,000 千円

- ② 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

引当金は、期末日において将来の収納不能と見込まれる受信料未収額を最善の見積りに基づいて測定しております。

将来における収納不能見込額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

未収受信料欠損引当金の詳細については、「2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針 2.4 引当金の計上基準 (1) 未収受信料欠損引当金」をご覧ください。

5 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況

5.1 貸借対照表

(協会全体)

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		令和元年度末	令和2年度末	増 減	
資	現金及び預金	55,568,703	51,997,271	△ 3,571,431	
	受信料未収金	18,502,318	14,957,297	△ 3,545,020	
	未収受信料欠損引当金	△ 12,820,000	△ 11,159,000	1,661,000	
	有価証券	335,399,355	416,499,201	81,099,846	
	番組勘定	13,813,677	10,150,267	△ 3,663,410	
	前払費用	1,699,413	3,274,890	1,575,477	
	未収金	7,180,261	5,980,813	△ 1,199,448	
	その他の流動資産	3,100,631	3,397,351	296,720	
	流動資産合計	(34.7) 422,444,360	(39.0) 495,098,093	72,653,732	
	産	有形固定資産	473,732,549	464,273,335	△ 9,459,213
		建物	153,041,599	162,546,070	9,504,470
		構築物	62,824,547	62,233,934	△ 590,612
		機械及び装置	167,525,820	151,156,635	△ 16,369,184
		車両及び運搬具	2,106,871	1,820,436	△ 286,435
		器具	3,652,238	5,231,169	1,578,930
		土地	48,448,722	47,291,287	△ 1,157,435
		建設仮勘定	36,132,749	33,993,801	△ 2,138,947
無形固定資産		15,739,704	14,623,642	△ 1,116,061	
出資その他の資産		135,574,084	124,802,498	△ 10,771,586	
長期保有有価証券		99,386,411	90,979,263	△ 8,407,147	
出資		10,875,332	10,875,075	△ 256	
長期前払費用		1,410,301	119,548	△ 1,290,752	
前払年金費用		20,191,065	19,404,358	△ 786,707	
その他の出資その他の資産	3,710,972	3,424,251	△ 286,721		
固定資産合計	(51.4) 625,046,338	(47.6) 603,699,476	△ 21,346,861		
建設積立資産	169,409,235	169,319,235	△ 90,000		
特定資産合計	(13.9) 169,409,235	(13.4) 169,319,235	△ 90,000		
資産合計	(100.0) 1,216,899,934	(100.0) 1,268,116,805	51,216,871		

(単位 千円)

区 分		令和元年度末	令和2年度末	増 減
負	未 払 金	66,182,776	70,177,306	3,994,529
	未 払 費 用	25,800,366	24,373,071	△ 1,427,295
	未 払 消 費 税 等	6,451,205	9,097,651	2,646,446
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	—	18,000,000	18,000,000
	受信料前受金	147,781,660	148,501,118	719,457
	短期リース債務	886,263	989,296	103,032
	その他の流動負債	3,017,186	2,379,477	△ 637,709
	流動負債合計	(20.6) 250,119,458	(21.6) 273,517,920	23,398,462
・	退職給付引当金	125,543,212	129,483,072	3,939,859
	役員退任引当金	204,800	118,340	△ 86,460
	国際催事放送権料引当金	33,368,915	44,418,996	11,050,081
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	15,000,000	—	△ 15,000,000
	長期リース債務	1,758,260	2,154,181	395,921
	その他の固定負債	1,873,520	2,580,969	707,449
固定負債合計	(14.6) 177,748,708	(14.1) 178,755,559	1,006,851	
純	負債合計	(35.2) 427,868,166	(35.7) 452,273,480	24,405,313
資 産	資 本	789,031,767	815,843,324	26,811,557
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	498,116,783	498,206,783	90,000
	剰 余 金	290,751,608	317,473,166	26,721,557
	建設積立金	169,409,235	169,319,235	△ 90,000
	繰越剰余金	121,342,373	148,153,931	26,811,557
	純資産合計	(64.8) 789,031,767	(64.3) 815,843,324	26,811,557
負債純資産合計	(100.0) 1,216,899,934	(100.0) 1,268,116,805	51,216,871	

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

(一 般 勘 定)

(比 較 貸 借 対 照 表)

(単 位 千 円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減	
資	現金及び預金	55,568,703	51,997,271	△ 3,571,431
	受信料未収金	18,502,318	14,957,297	△ 3,545,020
	未収受信料欠損引当金	△ 12,820,000	△ 11,159,000	1,661,000
	有価証券	335,399,355	416,499,201	81,099,846
	番組勘定	13,813,677	10,150,267	△ 3,663,410
	前払費用	1,695,331	3,270,365	1,575,033
	有料インターネット活用	6,516,382	4,942,261	△ 1,574,121
	業務勘定短期貸付金			
	受託業務等勘定短期貸付金	27,276	32,192	4,916
	未収金	6,741,860	5,417,603	△ 1,324,256
	その他の流動資産	3,100,631	3,397,351	296,720
流動資産合計	(35.0) 428,545,536	(39.3) 499,504,813	70,959,276	
産	有形固定資産	473,732,549	464,273,335	△ 9,459,213
	建物	153,041,599	162,546,070	9,504,470
	構築物	62,824,547	62,233,934	△ 590,612
	機械及び装置	167,525,820	151,156,635	△ 16,369,184
	車両及び運搬具	2,106,871	1,820,436	△ 286,435
	器具	3,652,238	5,231,169	1,578,930
	土地	48,448,722	47,291,287	△ 1,157,435
	建設仮勘定	36,132,749	33,993,801	△ 2,138,947
	無形固定資産	15,739,704	14,623,642	△ 1,116,061
	出資その他の資産	135,574,084	124,802,498	△ 10,771,586
	長期保有有価証券	99,386,411	90,979,263	△ 8,407,147
	出資	10,875,332	10,875,075	△ 256
	長期前払費用	1,410,301	119,548	△ 1,290,752
	前払年金費用	20,191,065	19,404,358	△ 786,707
その他の出資その他の資産	3,710,972	3,424,251	△ 286,721	
固定資産合計	(51.1) 625,046,338	(47.4) 603,699,476	△ 21,346,861	
建設積立資産	169,409,235	169,319,235	△ 90,000	
特定資産合計	(13.9) 169,409,235	(13.3) 169,319,235	△ 90,000	
資産合計	(100.0) 1,223,001,110	(100.0) 1,272,523,525	49,522,415	

(単位 千円)

区 分		令和元年度末	令和2年度末	増 減
負	未払金	65,639,454	69,702,475	4,063,021
	未払費用	25,800,366	24,373,071	△ 1,427,295
	未払消費税等	6,400,026	8,936,461	2,536,435
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	—	18,000,000	18,000,000
	受信料前受金	147,781,660	148,501,118	719,457
	短期リース債務	886,263	989,296	103,032
	その他の流動負債	2,997,120	2,359,673	△ 637,446
	流動負債合計	(20.4) 249,504,891	(21.5) 272,862,096	23,357,204
・	退職給付引当金	125,543,212	129,483,072	3,939,859
	役員退任引当金	204,800	118,340	△ 86,460
	国際催事放送権料引当金	33,368,915	44,418,996	11,050,081
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	15,000,000	—	△ 15,000,000
	長期リース債務	1,758,260	2,154,181	395,921
	その他の固定負債	1,873,520	2,580,969	707,449
固定負債合計	(14.5) 177,748,708	(14.0) 178,755,559	1,006,851	
純	負債合計	(34.9) 427,253,600	(35.5) 451,617,656	24,364,056
資 産	資 本	795,747,509	820,905,869	25,158,359
	承継資本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	498,116,783	498,206,783	90,000
	剰余金	297,467,351	322,535,710	25,068,359
	建設積立金	169,409,235	169,319,235	△ 90,000
	繰越剰余金	128,058,116	153,216,475	25,158,359
	純資産合計	(65.1) 795,747,509	(64.5) 820,905,869	25,158,359
負債純資産合計	(100.0) 1,223,001,110	(100.0) 1,272,523,525	49,522,415	

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

令和2年度末の資産総額は、令和元年度末の1兆2,230億111万円に比べ495億2,241万5千円増加し、1兆2,725億2,352万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和元年度末		令和2年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	428,545,536	35.0	499,504,813	39.3	70,959,276
固 定 資 産	625,046,338	51.1	603,699,476	47.4	△ 21,346,861
特 定 資 産	169,409,235	13.9	169,319,235	13.3	△ 90,000
合 計	1,223,001,110	100.0	1,272,523,525	100.0	49,522,415

流 動 資 産

令和2年度末の流動資産は、令和元年度末の4,285億4,553万6千円に比べ709億5,927万6千円増加し、4,995億481万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	55,568,703	51,997,271	△ 3,571,431
受 信 料 未 収 金	18,502,318	14,957,297	△ 3,545,020
未収受信料欠損引当金	△ 12,820,000	△ 11,159,000	1,661,000
有 価 証 券	335,399,355	416,499,201	81,099,846
番 組 勘 定	13,813,677	10,150,267	△ 3,663,410
前 払 費 用	1,695,331	3,270,365	1,575,033
有料インターネット活用	6,516,382	4,942,261	△ 1,574,121
業 務 勘 定 短 期 貸 付 金			
受 託 業 務 等 勘 定 短 期 貸 付 金	27,276	32,192	4,916
未 収 金	6,741,860	5,417,603	△ 1,324,256
そ の 他 の 流 動 資 産	3,100,631	3,397,351	296,720
合 計	428,545,536	499,504,813	70,959,276

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
現 金	400,211	449,739	49,527
普 通 預 金	14,768,491	11,547,532	△ 3,220,959
定 期 預 金	40,400,000	40,000,000	△ 400,000
合 計	55,568,703	51,997,271	△ 3,571,431

(2) 受 信 料 未 収 金 及 び 未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
受 信 料 未 収 金	18,502,318	14,957,297	△ 3,545,020
未収受信料欠損引当金	△ 12,820,000	△ 11,159,000	1,661,000
合 計	5,682,318	3,798,297	△ 1,884,020

<未収受信料欠損引当金の増減内訳> (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和 2 年度		
		増加額	減少額	年度末
未収受信料欠損引当金	12,820,000	11,159,000	12,820,000	11,159,000

(3) 有 価 証 券 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和 2 年度末	増 減
有 価 証 券	335,399,355	416,499,201	81,099,846

<有価証券の内訳> (単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	200,000	200,000	200,000	
政府保証債	3,700,000	3,689,670	3,699,294	地方公共団体金融機構債券ほか
非政府保証債	9,600,000	9,598,868	9,599,915	住宅金融支援機構債券ほか
地方債	3,200,000	3,199,880	3,199,991	福岡県公募公債ほか
事業債	41,800,000	41,800,000	41,800,000	東日本高速道路株式会社債ほか
譲渡性預金	358,000,000	358,000,000	358,000,000	
合 計	416,500,000	416,488,418	416,499,201	

(4) 番組勘定 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和 2 年度末	増 減
番組勘定	13,813,677	10,150,267	△ 3,663,410

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であります。

(5) 前払費用 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和 2 年度末	増 減
前払費用	1,695,331	3,270,365	1,575,033

注 前払費用の内容は、番組制作経費等であります。

(6) 有料インターネット活用業務勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和 2 年度末	増 減
有料インターネット活用業務勘定短期貸付金	6,516,382	4,942,261	△ 1,574,121

注 有料インターネット活用業務勘定短期貸付金は、有料インターネット活用業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(7) 受託業務等勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
受託業務等勘定短期貸付金	27,276	32,192	4,916

注 受託業務等勘定短期貸付金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(8) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
有 価 証 券 等 利 息	158,771	99,660	△ 59,111
そ の 他 の 未 収 金	6,583,088	5,317,943	△ 1,265,145
合 計	6,741,860	5,417,603	△ 1,324,256

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等であります。

(9) その他の流動資産 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
仮 払 金	3,092,832	3,218,691	125,858
そ の 他 の 流 動 資 産	7,799	178,660	170,861
合 計	3,100,631	3,397,351	296,720

注1 仮払金の内容は、翌年度に仕入控除する仮払消費税等であります。

2 その他の流動資産の内容は、コンテンツ制作経費等であります。

固 定 資 産

令和2年度末の固定資産は、令和元年度末の6,250億4,633万8千円に比べ213億4,686万1千円減少し、6,036億9,947万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	473,732,549	464,273,335	△ 9,459,213
無 形 固 定 資 産	15,739,704	14,623,642	△ 1,116,061
出 資 そ の 他 の 資 産	135,574,084	124,802,498	△ 10,771,586
長 期 保 有 有 価 証 券	99,386,411	90,979,263	△ 8,407,147
出 資	10,875,332	10,875,075	△ 256
長 期 前 払 費 用	1,410,301	119,548	△ 1,290,752
前 払 年 金 費 用	20,191,065	19,404,358	△ 786,707
その他の出資その他の資産	3,710,972	3,424,251	△ 286,721
合 計	625,046,338	603,699,476	△ 21,346,861

(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 取得価額 (1)	令 和 2 年 度		令和2年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)
		増 加 額 (2)	減 少 額 (3)	
有 形 固 定 資 産	1,449,145,859	107,451,502	83,767,748	1,472,829,613
建 物	368,684,884	21,321,489	6,093,820	383,912,553
構 築 物	177,158,993	7,124,387	3,118,708	181,164,673
機 械 及 び 装 置	798,041,264	50,164,075	43,969,088	804,236,252
車 両 及 び 運 搬 具	10,289,275	665,717	409,497	10,545,495
器 具	10,389,968	3,057,533	1,761,952	11,685,549
土 地	48,448,722	1,955,603	3,113,039	47,291,287
建 設 仮 勘 定	36,132,749	23,162,695	25,301,642	33,993,801
無 形 固 定 資 産	58,538,338	4,420,502	896,970	62,061,870
施 設 利 用 権	2,564,439	7,789	6,329	2,565,899
ソ フ ト ウ ェ ア	55,329,578	3,994,763	375,900	58,948,440
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	603,543	417,949	514,739	506,752
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	40,777	—	—	40,777
合 計	1,507,684,197	111,872,005	84,664,719	1,534,891,483

区 分	令和2年度末 減価償却累計額 (5)	令和2年度末		令和2年度末 帳簿価額 (4)－(5)
		減 価 償 却 累 計 額	減 損 損 失 累 計 額	
有 形 固 定 資 産	1,008,556,277	1,006,113,449	2,442,828	464,273,335
建 物	221,366,482	218,942,950	2,423,532	162,546,070
構 築 物	118,930,739	118,911,485	19,253	62,233,934
機 械 及 び 装 置	653,079,616	653,079,574	42	151,156,635
車 両 及 び 運 搬 具	8,725,058	8,725,058	—	1,820,436
器 具	6,454,380	6,454,380	—	5,231,169
土 地	—	—	—	47,291,287
建 設 仮 勘 定	—	—	—	33,993,801
無 形 固 定 資 産	47,438,227	47,438,227	—	14,623,642
施 設 利 用 権	1,057,460	1,057,460	—	1,508,439
ソ フ ト ウ ェ ア	46,380,767	46,380,767	—	12,567,673
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	—	—	—	506,752
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	—	—	—	40,777
合 計	1,055,994,505	1,053,551,677	2,442,828	478,896,978

注1 令和2年度の増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

<増加額>

建物	放送会館（札幌・奈良）	15,207,001千円 等
機械及び装置	映像・音声機器	8,516,384千円
	放送運行装置	9,307,762千円
	ニュースセンター設備	7,347,558千円 等

<減少額>

機械及び装置	映像・音声機器	10,178,282千円
	放送運行装置	10,594,046千円
	送信・伝送設備	8,064,573千円 等

注2 減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資 産 名 称	令和2年度 期首帳簿価額	減損損失額
土 地	現 用 資 産	徳島放送会館（徳島県）等 5件	4,490,789	2,776,089
	非 現 用 資 産	八千穂受信所（長野県）等 2件	114,291	60,691
建物等	非 現 用 資 産	田辺寮（愛知県）等 13件	1,756,806	1,756,806

*1 市場価格が著しく下落した資産及び将来使用する見込みがなくなった資産について、減損損失を計上しております。

*2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

3 賃貸等不動産の時価

協会は、投資を目的とした投資不動産を所有しておりません。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有しておりません。なお、非現用不動産についての貸借対照表計上額、令和2年度増減額及び時価は、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額			令和2年度末 の時価
	令和元年度末残高	令和2年度増減額	令和2年度末残高	
非現用不動産	734,503	△ 138,313	596,189	10,402,132

*1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

*2 非現用不動産の令和2年度増減額のうち、主な増加は奈良放送会館（奈良県）の移転に伴う非現用不動産への区分変更（104,043千円）、主な減少は旧仙台放送会館土地（宮城県）の売却（229,763千円）によるものであります。

*3 令和2年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
長期保有有価証券	99,386,411	90,979,263	△ 8,407,147

<長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	2,500,000	2,494,205	2,498,498	
非政府保証債	22,480,765	22,480,765	22,480,765	西日本高速道路㈱社債ほか
事 業 債	66,000,000	66,000,000	66,000,000	トヨタファイナンス㈱社債ほか
合 計	90,980,765	90,974,970	90,979,263	

(3) 出 資 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
関係会社出資	10,322,032	10,321,775	△ 256
その他の出資	553,300	553,300	—
合 計	10,875,332	10,875,075	△ 256

< 出 資 の 明 細 > (単位 千円)

出 資 先	令和元年度末 貸借対照表計上額	令 和 2 年 度		令 和 2 年 度 末		
		増加額	減少額	出資株式数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (13社)	10,322,032	185,686	185,943	—	10,321,775	10,321,775
株NHKエンタープライズ	1,018,902	185,686	—	5,229株	1,204,588	1,204,588
株NHKエデュケーショナル	67,000	—	—	1,340株	67,000	67,000
株NHKグローバルメディアサービス	249,500	—	—	4,350株	249,500	249,500
株日本国際放送	200,000	—	—	4,000株	200,000	200,000
株NHKプラネット	185,943	—	185,943	—	—	—
株NHKプロモーション	57,000	—	—	114,000株	57,000	57,000
株NHKア ー ト	126,700	—	—	253,400株	126,700	126,700
株NHKテクノロジーズ	417,986	—	—	886,532株	417,986	417,986
株NHK出 版	33,000	—	—	660,000株	33,000	33,000
株NHKビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000株	50,000	50,000
株NHK文化センター	20,000	—	—	40,000株	20,000	20,000
NHK営業サービス(株)	120,000	—	—	2,400株	120,000	120,000
株放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994株	7,499,700	7,499,700
株ビース・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	—	—	5,526株	276,300	276,300
その他の出資 (4社)	553,300	—	—	—	553,300	553,300
福岡タワー(株)	160,000	—	—	3,200株	160,000	160,000
株国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878株	93,900	93,900
株海外通信・放送・郵便事業支援機構	200,000	—	—	4,000株	200,000	200,000
J O C D N (株)	99,400	—	—	1,988株	99,400	99,400
合 計 (17社)	10,875,332	185,686	185,943	—	10,875,075	10,875,075

注1 放送法第22条に基づき総務大臣の認可を受けて出資しております。

2 令和2年4月1日付で株NHKエンタープライズを吸収合併存続会社とし、株NHKプラネットを吸収合併消滅会社とする吸収合併をしております。

3 社数は、令和2年度末時点のものであります。

(4) 長期前払費用 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
長期前払費用	1,410,301	119,548	△ 1,290,752

注 長期前払費用の内容は、設備保守費等であります。

(5) 前払年金費用 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
前払年金費用	20,191,065	19,404,358	△ 786,707

(6) その他の出資その他の資産 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
差 入 保 証 金	3,561,552	3,324,637	△ 236,914
そ の 他 の 資 産	149,420	99,613	△ 49,806
合 計	3,710,972	3,424,251	△ 286,721

注1 差入保証金の内容は、東京スカイツリーの賃借保証金等であります。

2 その他の資産の内容は、東京タワーの建設協力金であります。

特 定 資 産

令和2年度末の特定資産は、令和元年度末の1,694億923万5千円に比べ9,000万円減少し、1,693億1,923万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
建 設 積 立 資 産	169,409,235	169,319,235	△ 90,000

建 設 積 立 資 産

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令 和 2 年 度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
建 設 積 立 資 産	169,409,235	—	90,000	169,319,235

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

<建設積立資産の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
政 府 保 証 債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	64,619,235	64,619,235	64,619,235	地方公共団体金融機構債券ほか
地 方 債	8,200,000	8,200,000	8,200,000	愛知県公募公債ほか
事 業 債	86,500,000	86,500,000	86,500,000	西日本高速道路㈱社債ほか
合 計	169,319,235	169,319,235	169,319,235	

負債の部

令和2年度末の負債総額は、令和元年度末の4,272億5,360万円に比べ243億6,405万6千円増加し、4,516億1,765万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和元年度末		令和2年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流動負債	249,504,891	58.4	272,862,096	60.4	23,357,204
固定負債	177,748,708	41.6	178,755,559	39.6	1,006,851
合 計	427,253,600	100.0	451,617,656	100.0	24,364,056

流動負債

令和2年度末の流動負債は、令和元年度末の2,495億489万1千円に比べ233億5,720万4千円増加し、2,728億6,209万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
未 払 金	65,639,454	69,702,475	4,063,021
未 払 費 用	25,800,366	24,373,071	△ 1,427,295
未 払 消 費 税 等	6,400,026	8,936,461	2,536,435
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	—	18,000,000	18,000,000
受信料前受金	147,781,660	148,501,118	719,457
短期リース債務	886,263	989,296	103,032
その他の流動負債	2,997,120	2,359,673	△ 637,446
合 計	249,504,891	272,862,096	23,357,204

(1) 未 払 金 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
未 払 金	65,639,454	69,702,475	4,063,021

注 未払金の内容は、番組制作及び設備整備に要する経費等の未払分であります。

(2) 未 払 費 用 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
契約収納事務費	5,712,200	4,254,545	△ 1,457,654
その他の未払費用	20,088,165	20,118,525	30,359
合 計	25,800,366	24,373,071	△ 1,427,295

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分であります。

(3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
未払消費税等	6,400,026	8,936,461	2,536,435

(4) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度		
		増加額	減少額	年度末
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	—	18,000,000	—	18,000,000

(5) 受信料前受金 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
受信料前受金	147,781,660	148,501,118	719,457

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額であります。

(6) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
短期リース債務	886,263	989,296	103,032

(7) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
前受収益	72	385	313
預り金	2,997,047	2,359,287	△ 637,759
合 計	2,997,120	2,359,673	△ 637,446

注1 前受収益の内容は、施設利用料等であります。

2 預り金の内容は、源泉徴収所得税等であります。

固 定 負 債

令和2年度末の固定負債は、令和元年度末の1,777億4,870万8千円に比べ10億685万1千円増加し、1,787億5,555万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
退職給付引当金	125,543,212	129,483,072	3,939,859
役員退任引当金	204,800	118,340	△ 86,460
国際催事放送権料引当金	33,368,915	44,418,996	11,050,081
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	15,000,000	—	△ 15,000,000
長期リース債務	1,758,260	2,154,181	395,921
その他の固定負債	1,873,520	2,580,969	707,449
合 計	177,748,708	178,755,559	1,006,851

(1) 退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和 2 年度		
		増加額	減少額	年度末
退職給付引当金	125,543,212	11,843,768	7,903,908	129,483,072

注1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けております。

なお、平成22年4月以降は、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

2 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(令和元年度)	(令和2年度)
期首における退職給付債務	663,983,174	653,794,863
勤務費用	17,116,183	17,026,857
利息費用	2,655,932	2,615,179
数理計算上の差異の当期発生額	975,728	15,356,129
退職給付の支払額	△ 30,936,155	△ 30,926,097
期末における退職給付債務	653,794,863	657,866,931

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(令和元年度)	(令和2年度)
期首における年金資産	396,008,001	377,185,054
期待運用収益	11,880,240	11,315,551
数理計算上の差異の当期発生額	△ 23,981,921	44,129,553
事業主からの拠出額	14,595,294	17,895,765
退職給付の支払額	△ 23,211,854	△ 23,022,189
その他	1,895,294	1,895,765
期末における年金資産	377,185,054	429,399,502

ウ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(令和元年度)	(令和2年度)
積立型制度の退職給付債務	505,467,644	509,632,929
年金資産	△ 377,185,054	△ 429,399,502
	128,282,589	80,233,426
非積立型制度の退職給付債務	148,327,219	148,234,002
未認識数理計算上の差異	△ 171,257,661	△ 118,388,714
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	105,352,146	110,078,713
前払年金費用	20,191,065	19,404,358
退職給付引当金	125,543,212	129,483,072

エ 退職給付に関連する損益

	(単位 千円)	
	(令和元年度)	(令和2年度)
勤務費用	17,116,183	17,026,857
利息費用	2,655,932	2,615,179
期待運用収益	△ 11,880,240	△ 11,315,551
数理計算上の差異の当期の費用処理額	20,690,271	24,095,522
その他	△ 1,895,294	△ 1,895,765
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>26,686,852</u>	<u>30,526,241</u>
積立制度に係る退職給付費用	14,877,309	18,682,473
非積立制度に係る退職給付費用	11,809,542	11,843,768
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>26,686,852</u>	<u>30,526,241</u>

オ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(令和元年度)	(令和2年度)
債券	49.2%	47.0%
株式	35.9%	35.2%
その他	14.9%	17.8%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>	<u>100.0%</u>

カ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

キ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

	(令和元年度)	(令和2年度)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	3.5%	3.5%

注3 確定拠出制度

	(令和元年度)	(令和2年度)
確定拠出制度への要拠出額	2,512,067 千円	2,528,653 千円

(2) 役員退任引当金 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和 2 年度		
		増加額	減少額	年度末
役員退任引当金	204,800	66,950	153,410	118,340

(3) 国際催事放送権料引当金 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和 2 年度		
		増加額	減少額	年度末
国際催事放送権料引当金	33,368,915	14,871,656	3,821,575	44,418,996

(4) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和 2 年度		
		増加額	減少額	年度末
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	15,000,000	—	15,000,000	—

(5) 長期リース債務 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和 2 年度末	増 減
長期リース債務	1,758,260	2,154,181	395,921

(6) その他の固定負債 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和 2 年度末	増 減
その他の固定負債	1,873,520	2,580,969	707,449

注 その他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成 13 年 6 月 22 日法律第 65 号)によって処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理経費の未払分等であります。

純 資 産 の 部

令和2年度末の純資産総額は、令和元年度末の7,957億4,750万9千円に比べ251億5,835万9千円増加し、8,209億586万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
資 本	795,747,509	820,905,869	25,158,359
承 継 資 本	163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本	498,116,783	498,206,783	90,000
剰 余 金	297,467,351	322,535,710	25,068,359
建 設 積 立 金	169,409,235	169,319,235	△ 90,000
繰 越 剰 余 金	128,058,116	153,216,475	25,158,359
合 計	795,747,509	820,905,869	25,158,359

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	498,116,783	169,409,235	128,058,116	795,747,509
当 期 変 動 額					
当期事業収支差金	—	—	—	25,158,359	25,158,359
建設積立金取崩し	—	90,000	△ 90,000	—	—
当期変動額合計	—	90,000	△ 90,000	25,158,359	25,158,359
当 期 末 残 高	163,375	498,206,783	169,319,235	153,216,475	820,905,869

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産であります。

2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額495,028,205千円並びに昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円並びに当年度の建設積立金取崩しにより固定資産化された額90,000千円であります。

3 建設積立金は、将来の建設投資のための積立金であります。

4 令和2年度末における繰越剰余金153,216,475千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(有料インターネット活用業務勘定)

有料インターネット活用業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものに係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		令和元年度末	令和2年度末	増 減
資	前 払 費 用	4,082	4,525	443
	未 収 金	363,478	538,232	174,753
産	流 動 資 産 合 計	(100.0) 367,561	(100.0) 542,757	175,196
	資 産 合 計	(100.0) 367,561	(100.0) 542,757	175,196
負	一般勘定短期借入金	6,516,382	4,942,261	△ 1,574,121
	未 払 金	542,382	473,995	△ 68,387
	未 払 消 費 税 等	24,538	189,045	164,506
債	流 動 負 債 合 計	(1,927.1) 7,083,303	(1,032.7) 5,605,302	△ 1,478,001
	負 債 合 計	(1,927.1) 7,083,303	(1,032.7) 5,605,302	△ 1,478,001
純	資 本	△ 6,715,742	△ 5,062,544	1,653,198
	欠 損 金	△ 6,715,742	△ 5,062,544	1,653,198
資	純 資 産 合 計	(△1,827.1) △ 6,715,742	(△932.7) △ 5,062,544	1,653,198
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 367,561	(100.0) 542,757	175,196

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

令和2年度末の資産総額は、令和元年度末の3億6,756万1千円に比べ1億7,519万6千円増加し、5億4,275万7千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和元年度末		令和2年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	367,561	100.0	542,757	100.0	175,196

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
前 払 費 用	4,082	4,525	443
未 収 金	363,478	538,232	174,753
合 計	367,561	542,757	175,196

(1) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
前 払 費 用	4,082	4,525	443

注 前払費用の内容は、著作権使用料等であります。

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
放送番組等有料配信収入	360,935	535,975	175,040
その他の未収金	2,543	2,256	△ 286
合 計	363,478	538,232	174,753

負債の部

令和2年度末の負債総額は、令和元年度末の70億8,330万3千円に比べ14億7,800万1千円減少し、56億530万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和元年度末		令和2年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	7,083,303	100.0	5,605,302	100.0	△ 1,478,001

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
一 般 勘 定 短 期 借 入 金	6,516,382	4,942,261	△ 1,574,121
未 払 金	542,382	473,995	△ 68,387
未 払 消 費 税 等	24,538	189,045	164,506
合 計	7,083,303	5,605,302	△ 1,478,001

(1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
一般勘定短期借入金	6,516,382	4,942,261	△ 1,574,121

注 一般勘定短期借入金は、有料インターネット活用業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
未 払 金	542,382	473,995	△ 68,387

注 未払金の内容は、著作権使用料等の未払分であります。

(3) 未払消費税等

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	24,538	189,045	164,506

純 資 産 の 部

令和2年度末の純資産総額は、令和元年度末の△67億1,574万2千円に比べ16億5,319万8千円増加し、△50億6,254万4千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
資 本	△ 6,715,742	△ 5,062,544	1,653,198
欠 損 金	△ 6,715,742	△ 5,062,544	1,653,198

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 6,715,742
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	1,653,198
当 期 変 動 額 合 計	1,653,198
当 期 末 残 高	△ 5,062,544

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		令和元年度末	令和2年度末	増 減
資 産	未 収 金	74,922	24,976	△ 49,945
	未 収 消 費 税 等	—	27,854	27,854
	流 動 資 産 合 計	(100.0) 74,922	(100.0) 52,831	△ 22,090
資 産 合 計	(100.0) 74,922	(100.0) 52,831	△ 22,090	
負 債	一般勘定短期借入金	27,276	32,192	4,916
	未 払 金	939	835	△ 104
	未 払 消 費 税 等	26,640	—	△ 26,640
	その他の流動負債	20,066	19,803	△ 262
流 動 負 債 合 計	(100.0) 74,922	(100.0) 52,831	△ 22,090	
負 債 合 計	(100.0) 74,922	(100.0) 52,831	△ 22,090	
純 資 産	純 資 産 合 計	(—) —	(—) —	—
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 74,922	(100.0) 52,831	△ 22,090

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

令和2年度末の資産総額は、令和元年度末の7,492万2千円に比べ2,209万円減少し、5,283万1千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和元年度末		令和2年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	74,922	100.0	52,831	100.0	△ 22,090

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
未 収 金	74,922	24,976	△ 49,945
未 収 消 費 税 等	—	27,854	27,854
合 計	74,922	52,831	△ 22,090

(1) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
未 収 収 益	74,922	24,976	△ 49,945

注 未収収益の内容は、施設利用料等であります。

(2) 未 収 消 費 税 等 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
未 収 消 費 税 等	—	27,854	27,854

負 債 の 部

令和2年度末の負債総額は、令和元年度末の7,492万2千円に比べ2,209万円減少し、5,283万1千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和元年度末		令和2年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	74,922	100.0	52,831	100.0	△ 22,090

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
一般勘定短期借入金	27,276	32,192	4,916
未 払 金	939	835	△ 104
未 払 消 費 税 等	26,640	—	△ 26,640
そ の 他 の 流 動 負 債	20,066	19,803	△ 262
合 計	74,922	52,831	△ 22,090

(1) 一般勘定短期借入金 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
一般勘定短期借入金	27,276	32,192	4,916

注 一般勘定短期借入金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未 払 金 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
未 払 金	939	835	△ 104

(3) 未 払 消 費 税 等 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	26,640	—	△ 26,640

(4) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	増 減
前 受 収 益	20,066	19,803	△ 262

注 前受収益の内容は、施設利用料であります。

純 資 産 の 部

令和2年度の純資産の変動状況は、次表のとおりであります。

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 剰 余 金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	156,448
一般勘定への繰入れ	△ 156,448
当 期 変 動 額 合 計	—
当 期 末 残 高	—

5. 2 損益計算書

(協会全体)

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		令和元年度	令和 2 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 737,264,438	(100.0) 713,782,915	△ 23,481,523
	受信料	723,171,523	700,575,149	△ 22,596,374
	交付金収入	3,720,634	3,620,567	△ 100,067
	放送番組等有料配信収入	2,480,884	3,894,551	1,413,667
	副次収入	6,044,190	4,753,035	△ 1,291,155
	受託業務等収入	1,847,205	939,612	△ 907,592
	経常事業支出	(98.7) 727,915,443	(97.2) 693,990,270	△ 33,925,173
	国内放送費	349,590,491	311,117,814	△ 38,472,676
	国際放送費	24,579,724	19,215,828	△ 5,363,895
	国内放送番組等配信費	—	8,871,091	8,871,091
	国際放送番組等配信費	—	2,009,126	2,009,126
	放送番組等有料配信費	1,895,375	2,019,794	124,418
	受託業務等費	370,097	36,462	△ 333,635
	契約収納費	62,773,867	57,500,207	△ 5,273,660
	受信対策費	884,297	722,828	△ 161,468
	広報費	6,137,446	5,870,868	△ 266,577
	調査研究費	8,414,560	7,492,972	△ 921,587
	給与	111,495,341	109,520,917	△ 1,974,423
	退職手当・厚生費	49,650,479	53,718,051	4,067,572
共通管理費	16,450,861	18,441,453	1,990,591	
減価償却費	84,094,825	86,464,797	2,369,971	
未収受信料欠損償却費	11,578,074	10,988,054	△ 590,020	
経常事業収支差金	(1.3) 9,348,994	(2.8) 19,792,644	10,443,650	
経常事業外収支	経常事業外収入	(1.7) 13,085,089	(0.9) 6,386,772	△ 6,698,317
	財務収入	5,870,036	2,208,922	△ 3,661,113
	雑収入	7,215,053	4,177,849	△ 3,037,203
	経常事業外支出	(—) —	(0.0) 3,193	3,193
	財務費	—	3,193	3,193
経常事業外収支差金	(1.7) 13,085,089	(0.9) 6,383,579	△ 6,701,510	
経常収支差金	(3.0) 22,434,084	(3.7) 26,176,223	3,742,139	
特 別 収 支	特別収入	(0.3) 2,419,051	(1.0) 6,878,421	4,459,370
	固定資産売却益	1,411,650	6,327,947	4,916,296
	固定資産受贈益	83	22	△ 60
	その他の特別収入	1,007,318	550,452	△ 456,866
	特別支出	(0.3) 2,455,512	(0.9) 6,243,088	3,787,576
	固定資産売却損	41,693	7,709	△ 33,983
固定資産除却損	1,929,847	1,641,790	△ 288,057	
その他の特別支出	483,970	4,593,587	4,109,617	
当期事業収支差金	(3.0) 22,397,623	(3.8) 26,811,557	4,413,933	
当期事業収支差金	22,397,623	26,811,557	4,413,933	
事業収支剰余金	22,397,623	26,811,557	4,413,933	

注 () 内は、経常事業収入を 100 とした比率(%)であります。

(一般勘定)
(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		令和元年度	令和 2 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 734,491,691	(100.0) 709,910,075	△ 24,581,615
	受 信 料	723,171,523	700,575,149	△ 22,596,374
	交 付 金 収 入	3,720,634	3,620,567	△ 100,067
	副 次 収 入	7,599,532	5,714,359	△ 1,885,173
	経 常 事 業 支 出	(98.8) 725,475,169	(97.4) 691,757,645	△ 33,717,524
	国 内 放 送 費	349,590,491	311,117,814	△ 38,472,676
	国 際 放 送 費	24,579,724	19,215,828	△ 5,363,895
	国内放送番組等配信費	—	8,871,091	8,871,091
	国際放送番組等配信費	—	2,009,126	2,009,126
	契 約 収 納 費	62,773,867	57,500,207	△ 5,273,660
	受 信 対 策 費	884,297	722,828	△ 161,468
	広 報 費	6,116,458	5,847,243	△ 269,215
	調 査 研 究 費	8,414,560	7,492,972	△ 921,587
	給 与	111,408,736	109,436,179	△ 1,972,556
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	49,616,133	53,680,634	4,064,501
共 通 管 理 費	16,417,999	18,410,865	1,992,866	
減 価 償 却 費	84,094,825	86,464,797	2,369,971	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	11,578,074	10,988,054	△ 590,020	
経 常 事 業 収 支 差 金	(1.2) 9,016,521	(2.6) 18,152,430	9,135,908	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.8) 13,085,082	(0.9) 6,373,788	△ 6,711,293
	財 務 収 入	5,870,036	2,208,922	△ 3,661,113
	雑 収 入	7,215,045	4,164,866	△ 3,050,179
	経 常 事 業 外 支 出	(—) —	(0.0) 3,193	3,193
	財 務 費	—	3,193	3,193
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.8) 13,085,082	(0.9) 6,370,595	△ 6,714,486	
経 常 収 支 差 金	(3.0) 22,101,603	(3.5) 24,523,025	2,421,422	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.3) 2,419,051	(0.9) 6,878,421	4,459,370
	固 定 資 産 売 却 益	1,411,650	6,327,947	4,916,296
	固 定 資 産 受 贈 益	83	22	△ 60
	そ の 他 の 特 別 収 入	1,007,318	550,452	△ 456,866
	特 別 支 出	(0.3) 2,455,512	(0.9) 6,243,088	3,787,576
	固 定 資 産 売 却 損	41,693	7,709	△ 33,983
	固 定 資 産 除 却 損	1,929,847	1,641,790	△ 288,057
そ の 他 の 特 別 支 出	483,970	4,593,587	4,109,617	
当 期 事 業 収 支 差 金	(3.0) 22,065,143	(3.5) 25,158,359	3,093,216	
当 期 事 業 収 支 差 金	22,065,143	25,158,359	3,093,216	
事 業 収 支 剰 余 金	22,065,143	25,158,359	3,093,216	

注 () 内は、経常事業収入を 100 とした比率(%)であります。

経常事業収支

令和2年度の経常事業収入7,099億1,007万5千円に対し、経常事業支出は6,917億5,764万5千円であり、差し引き経常事業収支差金は181億5,243万円であります。

令和元年度の経常事業収入7,344億9,169万1千円、経常事業支出7,254億7,516万9千円と比べ、経常事業収入は245億8,161万5千円の減少、経常事業支出は337億1,752万4千円の減少であります。

経常事業収入

令和2年度の経常事業収入は、受信料の減等により、令和元年度に比べ減少しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
受 信 料	723,171,523	700,575,149	△ 22,596,374
交 付 金 収 入	3,720,634	3,620,567	△ 100,067
副 次 収 入	7,599,532	5,714,359	△ 1,885,173
合 計	734,491,691	709,910,075	△ 24,581,615

(1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
基 本 受 信 料	522,415,914	506,663,431	△ 15,752,482
衛 星 付 加 受 信 料	200,755,609	193,911,717	△ 6,843,891
合 計	723,171,523	700,575,149	△ 22,596,374

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分	令和元年度	令和2年度
地 上 契 約	年 度 初 頭	19,885
	増 加	△ 266
	年 度 末	19,619
衛 星 契 約	年 度 初 頭	22,223
	増 加	△ 162
	年 度 末	22,061
特 別 契 約	年 度 初 頭	14
	増 加	△ 1
	年 度 末	13
契 約 総 数	年 度 初 頭	42,122
	増 加	△ 429
	年 度 末	41,693

(2) 交付金収入

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
国際放送関係交付金	3,594,073	3,594,000	△ 73
選挙放送関係交付金	126,561	26,567	△ 99,994
合 計	3,720,634	3,620,567	△ 100,067

- 注1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第65条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第67条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものであります。
- 2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第150条及び第151条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第263条及び第264条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものであります。

(3) 副次収入

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
一般業務収入	6,044,190	4,753,035	△ 1,291,155
放送番組等有料配信収入	78,234	58,174	△ 20,060
受託業務等収入	1,477,107	903,149	△ 573,957
合 計	7,599,532	5,714,359	△ 1,885,173

- 注1 放送番組等有料配信収入は、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「有料インターネット活用業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に受け入れたものであります。
- 2 受託業務等収入は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

経常事業支出

令和2年度の経常事業支出は、国内放送費の減等により、令和元年度に比べ減少しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
国内放送費	349,590,491	311,117,814	△ 38,472,676
国際放送費	24,579,724	19,215,828	△ 5,363,895
国内放送番組等配信費	—	8,871,091	8,871,091
国際放送番組等配信費	—	2,009,126	2,009,126
契約収納費	62,773,867	57,500,207	△ 5,273,660
受信対策費	884,297	722,828	△ 161,468
広報費	6,116,458	5,847,243	△ 269,215
調査研究費	8,414,560	7,492,972	△ 921,587
給与	111,408,736	109,436,179	△ 1,972,556
退職手当・厚生費	49,616,133	53,680,634	4,064,501
共通管理費	16,417,999	18,410,865	1,992,866
減価償却費	84,094,825	86,464,797	2,369,971
未収受信料欠損償却費	11,578,074	10,988,054	△ 590,020
合 計	725,475,169	691,757,645	△ 33,717,524

(1) 国内放送費 (単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
番組費	279,870,293	240,987,471	△ 38,882,821
技術運用費	69,720,198	70,130,342	410,144
合 計	349,590,491	311,117,814	△ 38,472,676

注1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等であります。

2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費であります。

(2) 国際放送費 (単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
ラジオ国際放送費	3,686,332	2,782,764	△ 903,567
テレビジョン国際放送費	20,893,392	16,433,064	△ 4,460,328
合 計	24,579,724	19,215,828	△ 5,363,895

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費であります。

(3) 国内放送番組等配信費 (単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
常時同時配信等業務費	—	2,806,977	2,806,977
国内配信費	—	5,623,764	5,623,764
公益業務費	—	440,349	440,349
合 計	—	8,871,091	8,871,091

注1 常時同時配信等業務費は、常時同時配信・見逃し番組配信に要する経費であります。

2 国内配信費は、国内放送の放送番組等のウェブサイト制作等に要する経費であります。

3 公益業務費は、東京オリンピック・パラリンピックに係る特設サイト制作等に要する経費であります。

(4) 国際放送番組等配信費 (単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
国際配信費	—	2,009,126	2,009,126

注 国際配信費は、国際放送及び協会国際衛星放送の放送番組等のウェブサイト制作等に要する経費であります。

(5) 契約収納費 (単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
契約収納業務推進費	46,088,484	41,084,237	△ 5,004,247
契約収納業務運営費	16,685,382	16,415,969	△ 269,413
合 計	62,773,867	57,500,207	△ 5,273,660

注1 契約収納業務推進費は、受信契約の取次、受信料の未収対策等に要する経費であります。

2 契約収納業務運営費は、受信料の請求・収納、契約収納業務の管理等に要する経費であります。

(6) 受信対策費 (単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
受信改善費	32,918	27,276	△ 5,642
受信対策推進費	851,378	695,552	△ 155,825
合 計	884,297	722,828	△ 161,468

注1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費であります。

2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費であります。

(7) 広報費 (単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
視聴者意向収集費	4,349,681	4,441,100	91,419
広報推進費	1,766,777	1,400,298	△ 366,478
放送番組等配信広報費	—	5,843	5,843
合 計	6,116,458	5,847,243	△ 269,215

注1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であります。

2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費であります。

3 放送番組等配信広報費は、放送番組等配信業務の周知に要する経費であります。

(8) 調査研究費 (単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
番組調査研究費	1,215,447	1,193,543	△ 21,903
技術調査研究費	7,199,112	6,299,428	△ 899,684
合 計	8,414,560	7,492,972	△ 921,587

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費であります。

(9) 給 与 (単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
職 員 給 与	111,015,916	109,049,253	△ 1,966,662
役 員 報 酬	392,819	386,925	△ 5,893
合 計	111,408,736	109,436,179	△ 1,972,556

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金、賞与及び諸手当等であります。

(10) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
退 職 手 当	28,722,344	32,513,765	3,791,420
厚 生 保 健 費	20,893,789	21,166,869	273,080
合 計	49,616,133	53,680,634	4,064,501

注1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用であります。

2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担分及び職員の福利厚生に要する経費であります。

(11) 共 通 管 理 費 (単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
施 設 管 理 費	6,575,874	6,908,662	332,787
職 員 管 理 費 其 他	9,842,124	11,502,202	1,660,078
合 計	16,417,999	18,410,865	1,992,866

注1 施設管理費は、局舎・宿舎等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であります。

2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費であります。

3 令和2年度の職員管理費その他のうち役員交際費は6,803千円であります。

(12) 減 価 償 却 費 (単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
減 価 償 却 費	84,094,825	86,464,797	2,369,971

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区 分	取 得 価 額	令和2年度償却額	償 却 累 計 額	帳 簿 価 額	償却累計率(%)
有 形 固 定 資 産	1,391,544,524	81,527,775	1,008,556,277	382,988,246	72.5
建 物	383,912,553	9,883,612	221,366,482	162,546,070	57.7
構 築 物	181,164,673	7,522,798	118,930,739	62,233,934	65.6
機 械 及 び 装 置	804,236,252	61,717,453	653,079,616	151,156,635	81.2
車 両 及 び 運 搬 具	10,545,495	936,407	8,725,058	1,820,436	82.7
器 具	11,685,549	1,467,502	6,454,380	5,231,169	55.2
無 形 固 定 資 産	61,514,340	4,945,808	47,438,227	14,076,113	77.1
施 設 利 用 権	2,565,899	170,505	1,057,460	1,508,439	41.2
ソ フ ト ウ ェ ア	58,948,440	4,775,302	46,380,767	12,567,673	78.7
合 計	1,453,058,864	86,473,583	1,055,994,505	397,064,359	72.7

注 損益計算書における令和2年度の減価償却費86,464,797千円は、令和2年度償却額86,473,583千円に、令和元年度において番組勘定に計上した372,478千円を加え、令和2年度において番組勘定に計上した381,264千円を差し引いたものであります。

経常事業外収支

令和2年度の経常事業外収入は63億7,378万8千円に対し、経常事業外支出は319万3千円であり、差し引き経常事業外収支差金は63億7,059万5千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
財 務 収 入	5,870,036	2,208,922	△ 3,661,113
雑 収 入	7,215,045	4,164,866	△ 3,050,179
合 計	13,085,082	6,373,788	△ 6,711,293

(1) 財 務 収 入

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
受 取 利 息	986,246	702,694	△ 283,552
受 取 配 当 金	4,762,211	1,506,228	△ 3,255,983
為 替 差 額	121,578	—	△ 121,578
合 計	5,870,036	2,208,922	△ 3,661,113

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であります。

2 受取配当金は、出資先からの配当収入であります。

(2) 雑 収 入

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
雑 収 入	7,215,045	4,164,866	△ 3,050,179

注 雑収入は、前々年度以前受信料の収納額等であります。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
財 務 費	—	3,193	3,193
為 替 差 額	—	3,193	3,193

特 別 収 支

令和2年度の特別収入は固定資産売却益等による68億7,842万1千円であり、特別支出は固定資産除却損等による62億4,308万8千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
固定資産売却益	1,411,650	6,327,947	4,916,296
固定資産受贈益	83	22	△ 60
その他の特別収入	1,007,318	550,452	△ 456,866
合 計	2,419,051	6,878,421	4,459,370

注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。

2 その他の特別収入は、3.4GHz帯周波数移行に伴う負担金等であります。

特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
固定資産売却損	41,693	7,709	△ 33,983
固定資産除却損	1,929,847	1,641,790	△ 288,057
その他の特別支出	483,970	4,593,587	4,109,617
合 計	2,455,512	6,243,088	3,787,576

注1 固定資産売却損は、主として車両の売却によるものであります。

2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものであります。

3 その他の特別支出は、固定資産減損損失であります。

当 期 事 業 収 支 差 金

令和2年度の当期事業収支差金は、經常事業収支差金181億5,243万円に經常事業外収支差金63億7,059万5千円を加えた經常収支差金245億2,302万5千円に、特別収入68億7,842万1千円を加え、特別支出62億4,308万8千円を差し引いた251億5,835万9千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
当期事業収支差金	22,065,143	25,158,359	3,093,216
事業収支剰余金	22,065,143	25,158,359	3,093,216

注 事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(有料インターネット活用業務勘定)

有料インターネット活用業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものに係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 2,480,884	(100.0) 3,894,551	1,413,667
	放送番組等有料配信収入	2,480,884	3,894,551	1,413,667
	経常事業支出	(86.6) 2,148,411	(57.9) 2,254,336	105,925
	放送番組等有料配信費	1,971,302	2,076,565	105,263
	広 報 費	20,987	23,625	2,637
	給 与	86,604	84,737	△ 1,867
	退職手当・厚生費 共通管理費	34,345 35,170	37,417 31,991	3,071 △ 3,179
経常事業収支差金	(13.4) 332,473	(42.1) 1,640,214	1,307,741	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	(0.0) 7	(0.3) 12,983	12,975
	雑 収 入	7	12,983	12,975
	経常事業外収支差金	(0.0) 7	(0.3) 12,983	12,975
経常収支差金		(13.4) 332,480	(42.4) 1,653,198	1,320,717
当期事業収支差金		(13.4) 332,480	(42.4) 1,653,198	1,320,717
当期事業収支差金		332,480	1,653,198	1,320,717
繰越欠損金		332,480	1,653,198	1,320,717

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

令和2年度の経常事業収入38億9,455万1千円に対し、経常事業支出は22億5,433万6千円であり、差し引き経常事業収支差金は16億4,021万4千円であります。

令和元年度の経常事業収入24億8,088万4千円、経常事業支出21億4,841万1千円と比べ、経常事業収入は14億1,366万7千円の増加、経常事業支出は1億592万5千円の増加であります。

経常事業収入

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
放送番組等有料配信収入	2,480,884	3,894,551	1,413,667
視 聴 料 収 入	2,370,639	3,797,587	1,426,948
事業者提供料収入	110,245	96,964	△ 13,281

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
放送番組等有料配信費	1,971,302	2,076,565	105,263
広 報 費	20,987	23,625	2,637
給 与	86,604	84,737	△ 1,867
退職手当・厚生費	34,345	37,417	3,071
共通管理費	35,170	31,991	△ 3,179
合 計	2,148,411	2,254,336	105,925

(1) 放送番組等有料配信費

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
放送番組等有料配信費	1,971,302	2,076,565	105,263

注 放送番組等に係る協会の著作権の使用料は38,945千円、放送番組等に係る協会以外の著作権の使用料は424,493千円であります。

(2) 広 報 費

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
広 報 費	20,987	23,625	2,637

注 広報費は、事業活動の周知及び普及促進に要する経費であります。

(3) 給 与

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
給 与	86,604	84,737	△ 1,867

(4) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
退職手当・厚生費	34,345	37,417	3,071

(5) 共通管理費 (単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
共通管理費	35,170	31,991	△ 3,179

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費であります。

経常事業外収支

令和2年度の経常事業外収入は1,298万3千円であり、これにより経常事業外収支差金は1,298万3千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
雑 収 入	7	12,983	12,975

当期事業収支差金

令和2年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金16億4,021万4千円に経常事業外収支差金1,298万3千円を加えた16億5,319万8千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
当期事業収支差金	332,480	1,653,198	1,320,717
繰越欠損金	332,480	1,653,198	1,320,717

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,847,205	(100.0) 939,612	△ 907,592
	受 託 業 務 等 収 入	1,847,205	939,612	△ 907,592
	経 常 事 業 支 出	(82.7) 1,527,050	(83.3) 783,163	△ 743,886
	受 託 業 務 等 費	1,527,050	783,163	△ 743,886
	経 常 事 業 収 支 差 金	(17.3) 320,154	(16.7) 156,448	△ 163,705
当 期 事 業 収 支 差 金		(17.3) 320,154	(16.7) 156,448	△ 163,705
当 期 事 業 収 支 差 金		320,154	156,448	△ 163,705
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		320,154	156,448	△ 163,705

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

令和2年度の経常事業収入9億3,961万2千円に対し、経常事業支出は7億8,316万3千円であり、差し引き経常事業収支差金は1億5,644万8千円であります。

令和元年度の経常事業収入18億4,720万5千円、経常事業支出15億2,705万円と比べ、経常事業収入は9億759万2千円の減少、経常事業支出は7億4,388万6千円の減少であります。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	1,847,205	939,612	△ 907,592
1 号 業 務 収 入	1,302,118	936,913	△ 365,205
2 号 業 務 収 入	545,086	2,698	△ 542,387

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であります。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入等であります。

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
受託業務等費	1,527,050	783,163	△ 743,886
1号業務費	1,085,347	780,728	△ 304,618
2号業務費	441,703	2,435	△ 439,268

注1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等
であります。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等であります。

当期事業収支差金

令和2年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金1億5,644万8千円であり、その内
容は次表のとおりであります。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
当期事業収支差金	320,154	156,448	△ 163,705
一般勘定への繰入れ	320,154	156,448	△ 163,705

5. 3 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しております。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。未払金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
ア 現金及び預金	51,997,271	51,997,271	—
イ 有価証券	676,797,700	677,494,150	696,449
満期保有目的の債券	318,797,700	319,494,150	696,449
譲渡性預金	358,000,000	358,000,000	—
ウ 未払金	(70,177,306)	(70,177,306)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券については、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。これらの内訳については、「(3) 保有する有価証券の状況 ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりであります。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ウ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 関係会社出資及びその他の出資 10,875,075 千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 イ 有価証券」には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳 (令和3年3月31日現在) (単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	58,499,201	90,979,263	169,319,235	318,797,700
国 債	200,000	2,498,498	—	2,698,498
政 府 保 証 債	3,699,294	—	10,000,000	13,699,294
非 政 府 保 証 債	9,599,915	22,480,765	64,619,235	96,699,915
地 方 債	3,199,991	—	8,200,000	11,399,991
事 業 債	41,800,000	66,000,000	86,500,000	194,300,000
譲 渡 性 預 金	358,000,000	—	—	358,000,000
合 計	416,499,201	90,979,263	169,319,235	676,797,700

イ 満期保有目的の債券の内訳 (令和3年3月31日現在) (単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	2,698,498	2,740,050	41,551	
政 府 保 証 債	13,699,294	13,848,360	149,065	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	96,699,915	97,151,770	451,854	住宅金融支援機構債券ほか
地 方 債	11,399,991	11,491,040	91,049	愛知県公募公債ほか
事 業 債	194,300,000	194,262,930	△ 37,070	東日本高速道路(株)債ほか
合 計	318,797,700	319,494,150	696,449	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額 (令和3年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
現 金 及 び 預 金				
定 期 預 金	40,000,000	40,000,000	—	—
満期保有目的の債券				
国 債	2,698,498	200,000	2,498,498	—
政 府 保 証 債	13,699,294	3,699,294	9,500,000	500,000
非 政 府 保 証 債	96,699,915	9,599,915	68,300,000	18,800,000
地 方 債	11,399,991	3,199,991	3,600,000	4,600,000
事 業 債	194,300,000	41,800,000	144,200,000	8,300,000
譲 渡 性 預 金	358,000,000	358,000,000	—	—
合 計	716,797,700	456,499,201	228,098,498	32,200,000

5. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

債 権

短期債権 (未収金)

(単位 千円)

会 社 名	令和元年度末	令和2年度末	増 減
株NHKエンタープライズ	997,374	865,153	△ 132,220
株NHKプラネット	8,985	—	△ 8,985
株NHKエデュケーショナル	499,017	500,436	1,418
株日本国際放送	512,622	361,528	△ 151,094
株NHKグローバルメディアサービス	175,193	151,451	△ 23,742
株NHK出版	48,315	48,132	△ 182
株NHKテクノロジーズ	21,903	17,540	△ 4,362
その他の	432,171	32,147	△ 400,023
合 計	2,695,584	1,976,390	△ 719,193

債 務

短期債務 (未払金)

(単位 千円)

会 社 名	令和元年度末	令和2年度末	増 減
株NHKエンタープライズ	7,947,562	11,744,818	3,797,256
株NHKプラネット	920,721	—	△ 920,721
株NHKテクノロジーズ	9,084,233	9,889,609	805,375
株NHKエデュケーショナル	2,180,929	3,137,725	956,796
株NHKグローバルメディアサービス	2,277,073	2,992,159	715,085
株NHKアート	1,656,352	1,650,026	△ 6,325
NHK営業サービス(株)	1,187,984	839,313	△ 348,670
その他の	2,277,905	2,285,013	7,107
合 計	27,532,763	32,538,667	5,005,903

注 令和2年4月1日付で株NHKエンタープライズを吸収合併存続会社とし、株NHKプラネットを吸収合併消滅会社とする吸収合併をしております。

5. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
収 入 総 額	10,074,611	5,492,169	△ 4,582,441
支 出 総 額	183,871,531	169,100,560	△ 14,770,971

5. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項はありません。

5. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項はありません。

5. 8 関連当事者との取引

記載すべき取引はありません。

5. 9 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

5. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

5. 1 1 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期事業収支差金	22,397,623	26,811,557	4,413,933
減価償却費	84,189,277	86,473,583	2,284,305
退職給付引当金の増減額	4,085,242	3,939,859	△ 145,382
前払年金費用の増減額	282,014	786,707	504,692
役員退任引当金の増減額	34,290	△ 86,460	△ 120,750
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 59,000	△ 1,661,000	△ 1,602,000
国際催事放送権料引当金の増減額	7,161,582	11,050,081	3,888,499
東京オリンピック・パラリンピック	3,000,000	3,000,000	—
関連費用引当金の増減額			
受取利息及び受取配当金	△ 5,748,457	△ 2,208,922	3,539,535
固定資産売却益	△ 1,411,650	△ 6,327,947	△ 4,916,296
固定資産受贈益	△ 83	△ 22	60
固定資産除却損	1,929,847	1,641,790	△ 288,057
固定資産売却損	41,693	7,709	△ 33,983
受信料未収金の増減額	44,672	3,545,020	3,500,347
番組勘定の増減額	69,675	3,663,410	3,593,735
未収金の増減額	△ 177,733	1,140,337	1,318,070
前払費用の増減額	△ 183,564	△ 1,575,477	△ 1,391,912
未払金の増減額	△ 7,573,801	3,576,771	11,150,572
未払消費税等の増減額	2,748,434	2,646,446	△ 101,988
受信料前受金の増減額	2,079,334	719,457	△ 1,359,877
その他	△ 241,885	5,762,978	6,004,863
事業活動によるキャッシュ・フロー	112,667,513	142,905,881	30,238,368
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 201,800,000	△ 220,300,000	△ 18,500,000
定期預金の払戻による収入	221,300,000	220,700,000	△ 600,000
有価証券の取得による支出	△ 706,000,000	△ 754,500,000	△ 48,500,000
有価証券の売却・償還による収入	693,800,000	726,900,000	33,100,000
固定資産の取得による支出	△ 109,959,469	△ 82,001,384	27,958,085
固定資産の売却による収入	1,583,923	6,616,914	5,032,990
長期保有有価証券の取得による支出	△ 50,099,400	△ 50,000,000	99,400
差入保証金の増減額	△ 293,423	178,857	472,281
利息及び配当金の受取額	5,794,663	2,265,335	△ 3,529,328
その他	△ 9,986	2,081	12,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,683,692	△ 150,138,194	△ 4,454,502
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務返済による支出	△ 962,861	△ 939,118	23,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 962,861	△ 939,118	23,743
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 33,979,040	△ 8,171,431	25,807,609
V 現金及び現金同等物の期首残高	54,147,744	20,168,703	△ 33,979,040
VI 現金及び現金同等物の期末残高	20,168,703	11,997,271	△ 8,171,431

注 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(令和元年度)	(令和2年度)
		(単位 千円)
1) 現金及び預金勘定	55,568,703	51,997,271
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 40,400,000	△ 40,000,000
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,000,000	—
現金及び現金同等物(1+2+3)	20,168,703	11,997,271

5. 1 2 インターネット活用業務に係る費用の明細

(1) 受信料財源インターネット活用業務費用明細表

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(一 般 勘 定)

(単位 千円)

科 目	二号業務	国内インターネット活用業務				左 以 業 記 の 務	国 際 インターネット 活用業務	三 業 号 務	合 計
		実 施 基 準 附 則 第 4 条 関 係	常 時 同 時 配 信 等 務						
国内放送等 配信費	コンテンツ制作業務費	5,150,674	5,150,674	326,503	870,915	3,953,255	—	—	5,150,674
	コンテンツ制作設備費	497,250	497,250	70,791	142,199	284,260	—	—	497,250
	配 信 業 務 費	739,453	739,453	41,538	633,694	64,221	—	—	739,453
	配 信 設 備 費	1,828,300	1,828,300	1,515	558,126	1,268,659	—	—	1,828,300
	認 証 業 務 費	275,655	275,655	—	275,655	—	—	—	275,655
	認 証 設 備 費	171,938	171,938	—	171,938	—	—	—	171,938
	視 聴 者 対 応 費	154,448	154,448	—	154,448	—	—	—	154,448
	開 発 費	53,367	53,367	—	—	53,367	—	—	53,367
小 計	8,871,091	8,871,091	440,349	2,806,977	5,623,764	—	—	8,871,091	
国際放送等 配信費	業 務 連 関 費	1,071,335	—	—	—	—	1,071,335	—	1,071,335
	設 備 連 関 費	937,790	—	—	—	—	937,790	—	937,790
	小 計	2,009,126	—	—	—	—	2,009,126	—	2,009,126
広 報 費	5,843	5,843	—	5,843	—	—	—	5,843	
給 与	2,061,585	1,836,099	64,424	300,647	1,471,026	225,485	—	2,061,585	
退職手当・厚生費	1,013,577	902,717	31,674	147,813	723,229	110,860	—	1,013,577	
共 通 管 理 費	182,655	150,285	7,115	44,141	99,028	32,370	—	182,655	
減 価 償 却 費	805,864	788,471	292	480,451	307,727	17,393	—	805,864	
合 計	14,949,745	12,554,508	543,855	3,785,875	8,224,776	2,395,236	—	14,949,745	
費用の上限			2,000,000		17,239,677		100,000		

- 注1 この表において、「実施基準」とは、放送法第20条第9項の認可を受けた実施基準であります。
- 2 この表において、「実施基準附則第4条関係」とは、令和3年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに係るインターネット活用業務であります。
- 3 この表において、「費用の上限」とは、実施基準に定める受信料財源インターネット活用業務の実施に要する費用の上限であります。
- 4 区分経理の実施方法等（放送法施行規則第34条第3項第4号ツ～ナ）については、令和2年度の「インターネット活用業務実施計画」によっております。

(2) 有料インターネット活用業務費用明細表

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(有料インターネット活用業務勘定)

(単位 千円)

科 目		金 額
放送番組等 有料配信費	コンテンツ制作業務費	673,119
	コンテンツ制作設備費	23,398
	配信業務費	95,409
	配信設備費	168,443
	認証決済業務費	854,647
	認証決済設備費	208,091
	利用者対応費	53,455
	小 計	2,076,565
	広 報 費	23,625
	給 与	84,737
	退職手当・厚生費	37,417
	共通管理費	31,991
	合 計	2,254,336

6 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

7 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(貸借対照表)

令和3年3月31日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	499,504,813	542,757	52,831	△ 5,002,309	495,098,093
現金及び預金	51,997,271	—	—	—	51,997,271
受信料未収金	3,798,297	—	—	—	3,798,297
有 価 証 券	416,499,201	—	—	—	416,499,201
番 組 勘 定	10,150,267	—	—	—	10,150,267
前 払 費 用	3,270,365	4,525	—	—	3,274,890
有料インターネット活用 業務勘定短期貸付金	4,942,261	—	—	△ 4,942,261	—
受託業務等勘定短期貸付金	32,192	—	—	△ 32,192	—
未 収 金	5,417,603	538,232	24,976	—	5,980,813
未 収 消 費 税 等	—	—	27,854	△ 27,854	—
その他の流動資産	3,397,351	—	—	—	3,397,351
固 定 資 産 合 計	603,699,476	—	—	—	603,699,476
有 形 固 定 資 産	464,273,335	—	—	—	464,273,335
建 物	162,546,070	—	—	—	162,546,070
構 築 物	62,233,934	—	—	—	62,233,934
機 械 及 び 装 置	151,156,635	—	—	—	151,156,635
車 両 及 び 運 搬 具	1,820,436	—	—	—	1,820,436
器 具	5,231,169	—	—	—	5,231,169
土 地	47,291,287	—	—	—	47,291,287
建 設 仮 勘 定	33,993,801	—	—	—	33,993,801
無 形 固 定 資 産	14,623,642	—	—	—	14,623,642
無 形 固 定 資 産	14,623,642	—	—	—	14,623,642
出 資 そ の 他 の 資 産	124,802,498	—	—	—	124,802,498
長期保有有価証券	90,979,263	—	—	—	90,979,263
出 資	10,875,075	—	—	—	10,875,075
長期前払費用	119,548	—	—	—	119,548
前払年金費用	19,404,358	—	—	—	19,404,358
その他の出資その他の資産	3,424,251	—	—	—	3,424,251
特 定 資 産 合 計	169,319,235	—	—	—	169,319,235
建設積立資産	169,319,235	—	—	—	169,319,235
資 産 合 計	1,272,523,525	542,757	52,831	△ 5,002,309	1,268,116,805

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	272,862,096	5,605,302	52,831	△ 5,002,309	273,517,920
一般勘定短期借入金	—	4,942,261	32,192	△ 4,974,454	—
未 払 金	69,702,475	473,995	835	—	70,177,306
未 払 費 用	24,373,071	—	—	—	24,373,071
未払消費税等	8,936,461	189,045	—	△ 27,854	9,097,651
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	18,000,000	—	—	—	18,000,000
受信料前受金	148,501,118	—	—	—	148,501,118
短期リース債務	989,296	—	—	—	989,296
その他の流動負債	2,359,673	—	19,803	—	2,379,477
固 定 負 債 合 計	178,755,559	—	—	—	178,755,559
退職給付引当金	129,483,072	—	—	—	129,483,072
役員退任引当金	118,340	—	—	—	118,340
国際催事放送権料引当金	44,418,996	—	—	—	44,418,996
長期リース債務	2,154,181	—	—	—	2,154,181
その他の固定負債	2,580,969	—	—	—	2,580,969
負 債 合 計	451,617,656	5,605,302	52,831	△ 5,002,309	452,273,480
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	498,206,783	—	—	—	498,206,783
剰余金(欠損金)	322,535,710	△ 5,062,544	—	—	317,473,166
純 資 産 合 計	820,905,869	△ 5,062,544	—	—	815,843,324
負債純資産合計	1,272,523,525	542,757	52,831	△ 5,002,309	1,268,116,805

(損益計算書)

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経 常 事 業 収 入	709,910,075	3,894,551	939,612	△ 961,324	713,782,915
受 信 料	700,575,149	—	—	—	700,575,149
交 付 金 収 入	3,620,567	—	—	—	3,620,567
放送番組等有料配信収入	—	3,894,551	—	—	3,894,551
副 次 収 入	5,714,359	—	—	△ 961,324	4,753,035
受託業務等収入	—	—	939,612	—	939,612
経 常 事 業 支 出	691,757,645	2,254,336	783,163	△ 804,875	693,990,270
国 内 放 送 費	311,117,814	—	—	—	311,117,814
国 際 放 送 費	19,215,828	—	—	—	19,215,828
国内放送番組等配信費	8,871,091	—	—	—	8,871,091
国際放送番組等配信費	2,009,126	—	—	—	2,009,126
放送番組等有料配信費	—	2,076,565	—	△ 56,770	2,019,794
受託業務等費	—	—	783,163	△ 746,701	36,462
契 約 収 納 費	57,500,207	—	—	—	57,500,207
受 信 対 策 費	722,828	—	—	—	722,828
広 報 費	5,847,243	23,625	—	—	5,870,868
調 査 研 究 費	7,492,972	—	—	—	7,492,972
給 与	109,436,179	84,737	—	—	109,520,917
退職手当・厚生費	53,680,634	37,417	—	—	53,718,051
共 通 管 理 費	18,410,865	31,991	—	△ 1,403	18,441,453
減 価 償 却 費	86,464,797	—	—	—	86,464,797
未収受信料欠損償却費	10,988,054	—	—	—	10,988,054
経 常 事 業 収 支 差 金	18,152,430	1,640,214	156,448	△ 156,448	19,792,644
経 常 事 業 外 収 入	6,373,788	12,983	—	—	6,386,772
財 務 収 入	2,208,922	—	—	—	2,208,922
雑 収 入	4,164,866	12,983	—	—	4,177,849
経 常 事 業 外 支 出	3,193	—	—	—	3,193
財 務 費	3,193	—	—	—	3,193
経 常 事 業 外 収 支 差 金	6,370,595	12,983	—	—	6,383,579
経 常 収 支 差 金	24,523,025	1,653,198	156,448	△ 156,448	26,176,223
特 別 収 入	6,878,421	—	—	—	6,878,421
固 定 資 産 売 却 益	6,327,947	—	—	—	6,327,947
固 定 資 産 受 贈 益	22	—	—	—	22
その他の特別収入	550,452	—	—	—	550,452
特 別 支 出	6,243,088	—	—	—	6,243,088
固 定 資 産 売 却 損	7,709	—	—	—	7,709
固 定 資 産 除 却 損	1,641,790	—	—	—	1,641,790
その他の特別支出	4,593,587	—	—	—	4,593,587
当 期 事 業 収 支 差 金	25,158,359	1,653,198	156,448	△ 156,448	26,811,557

8 主たる設備の状況

令和2年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりであります。

区 分	土 地		建 物
	面 積	金 額	
	㎡	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	349,978 (82,646)	34,423,496 (5,079,536)	111,557,487 (17,808,839)
テレビジョン放送所	377,738	810,448	14,134,442
ラジオ放送所	2,131,256	9,749,320	7,008,037
テレビジョン共同受信施設	—	—	—
そ の 他 の 施 設	1,934,836	2,308,022	29,846,103
合 計	4,793,810	47,291,287	162,546,070

区 分	機械及び装置	その他の固定資産	貸借対照表 計上額合計
	千円	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	114,561,804 (56,727,252)	15,327,015 (6,393,242)	275,869,803 (86,008,871)
テレビジョン放送所	17,562,949	26,876,495	59,384,335
ラジオ放送所	6,921,097	5,210,071	28,888,526
テレビジョン共同受信施設	—	15,405,880	15,405,880
そ の 他 の 施 設	12,110,783	6,466,077	50,730,987
合 計	151,156,635	69,285,540	430,279,533

注1 その他の施設は放送技術研究所及び放送文化研究所等であります。

2 その他の固定資産は構築物、車両、運搬具及び器具であります。

9 収入支出の決算の状況

9.1 収入支出の決算

令和2年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりであります。

9.2 予算総則の適用

(一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 7,140,000 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 7,140,000 千円

退職手当・厚生費	1,960,000 千円
共通管理費	930,000 千円
特別支出	4,250,000 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 7,140,000 千円

国内放送費	△ 5,180,000 千円
給与	△ 1,960,000 千円

(2) 予算総則第5条第1項に基づく令和3年度への建設費予算の繰越し 5,269,743 千円

ア 新放送・衛星放送施設の整備費 52,900 千円

イ 放送網設備の整備費 1,625,302 千円

ウ 地域放送会館の整備費 271,600 千円

エ 番組設備等の整備費 3,319,941 千円

(3) 予算総則第5条第2項に基づく令和元年度からの建設費予算の繰越し 2,595,494 千円

ア 新放送・衛星放送施設の整備費 24,853 千円

イ 放送網設備の整備費 121,023 千円

ウ 地域放送会館の整備費 528,697 千円

エ 番組設備等の整備費 1,920,921 千円

(有料インターネット活用業務勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 1,900 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 1,900 千円

退職手当・厚生費 1,900 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 1,900 千円

給 与 △ 1,900 千円

(2) 予算総則第7条に基づく増収額の振当て 915,000 千円

ア 受入れの項及び金額 915,000 千円

放送番組等有料配信収入 915,000 千円

イ 振当ての項及び金額 915,000 千円

放送番組等有料配信費 900,000 千円

広 報 費 3,000 千円

共 通 管 理 費 12,000 千円

別 表

収 入 支 出

(一 般 勘 定)
(事 業 収 支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基
			第 4 条 第 1 項 流 用
		千円	千円
事 業 収 入		720,420,352	—
	受 信 料	697,407,036	—
	交 付 金 収 入	3,608,863	—
	副 次 収 入	6,900,900	—
	財 務 収 入	4,644,553	—
	雑 収 入	2,250,000	—
	特 別 収 入	5,609,000	—
事 業 支 出		735,418,574	—
	国 内 放 送 費	343,734,563	△ 5,180,000
	国 際 放 送 費	23,647,809	—
	国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	10,591,980	—
	国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	2,184,073	—
	契 約 収 納 費	64,192,868	—
	受 信 対 策 費	980,011	—
	広 報 費	6,687,427	—
	調 査 研 究 費	8,936,330	—
	給 与	114,447,577	△ 1,960,000
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	51,723,435	1,960,000
	共 通 管 理 費	17,488,751	930,000
	減 価 償 却 費	86,800,000	—
	財 務 費	3,750	—
	特 別 支 出	2,000,000	4,250,000
	予 備 費	2,000,000	—
事 業 収 支 差 金		△ 14,998,222	—

注 1 事業収支差金の処分の内訳

翌年度以降の財政安定のための繰越金	△ 14,998,222	—
-------------------	--------------	---

2 収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額であります。

決 算 表

令和2年度

額		合 計	決 算 額	予 算 残 額
づく増減額(2)	(1)+(2) (3)			
増減額計				
千円	千円	千円	千円	千円
—	720,420,352	712,174,230	8,246,121	
—	697,407,036	689,587,094	7,819,941	
—	3,608,863	3,620,567	△ 11,704	
—	6,900,900	5,714,359	1,186,540	
—	4,644,553	2,208,922	2,435,630	
—	2,250,000	4,164,866	△ 1,914,866	
—	5,609,000	6,878,421	△ 1,269,421	
—	735,418,574	687,015,871	48,402,702	
△ 5,180,000	338,554,563	311,117,814	27,436,748	
—	23,647,809	19,215,828	4,431,980	
—	10,591,980	8,871,091	1,720,888	
—	2,184,073	2,009,126	174,946	
—	64,192,868	57,500,207	6,692,660	
—	980,011	722,828	257,182	
—	6,687,427	5,847,243	840,183	
—	8,936,330	7,492,972	1,443,357	
△ 1,960,000	112,487,577	109,436,179	3,051,397	
1,960,000	53,683,435	53,680,634	2,800	
930,000	18,418,751	18,410,865	7,885	
—	86,800,000	86,464,797	335,202	
—	3,750	3,193	556	
4,250,000	6,250,000	6,243,088	6,911	
—	2,000,000	—	2,000,000	
—	△ 14,998,222	25,158,359	△ 40,156,581	
—	△ 14,998,222	25,158,359	△ 40,156,581	

(資本収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予算総則に基づく増減額 (2)	
			第 5 条 第 2 項 繰 越	増 減 額 計
		千円	千円	千円
資本収入		110,258,222	2,595,494	2,595,494
	前期繰越金受入れ	21,013,222	2,595,494	2,595,494
	減価償却資金受入れ	86,800,000	—	—
	資産受入れ	2,355,000	—	—
	建設積立資産戻入れ	90,000	—	—
資本支出		95,260,000	2,595,494	2,595,494
	建設費	95,260,000	2,595,494	2,595,494
資本収支差金		14,998,222	—	—

1)前期繰越金 128,058,116 千円

2)令和2年度発生額 30,985,966 千円 (事業収支差金 25,158,359 千円と資本

後期繰越金(1+2) 159,044,082 千円

額			
合計 (1)+(2) (3)	決算額 (4)	繰越額 (5)	予算残額 (3)-(4)-(5)
千円	千円	千円	千円
112,853,716	87,816,914	5,269,743	19,767,058
23,608,716	—	—	23,608,716
86,800,000	86,464,797	—	335,202
2,355,000	1,262,116	5,269,743	△ 4,176,859
90,000	90,000	—	—
97,855,494	81,989,307	5,269,743	10,596,443
97,855,494	81,989,307	5,269,743	10,596,443
14,998,222	5,827,607	—	9,170,614

収支差金 5,827,607 千円との合計額)

(有料インターネット活用業務勘定)

(事業収支)

款	項	予		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基	
			第 4 条 第 1 項 流 用	
		千円	千円	
事業収入		1,251,702	—	
	放送番組等有料配信収入	1,251,702	—	
	雑収入	—	—	
事業支出		1,342,247	—	
	放送番組等有料配信費	1,176,679	—	
	広 報 費	21,108	—	
	給 与	88,872	△ 1,900	
	退職手当・厚生費	35,559	1,900	
	共通管理費	20,029	—	
事業収支差金		△ 90,545	—	

注 事業収支差金 1,653,198 千円を含む令和 2 年度末の繰越不足△5,062,544 千円については、一般

(受託業務等勘定)

(事業収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ く 増 減 額	
			(2)	
		千円	千円	
事業収入		1,398,100	—	
	受託業務等収入	1,398,100	—	
事業支出		1,180,117	—	
	受託業務等費	1,180,117	—	
事業収支差金		217,983	—	

注 事業収支差金 156,448 千円は、一般勘定へ繰り入れております。

算 額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づ く 増 減 額 (2)		(1)+(2)	(3)		
第7条増収振当て	増 減 額 計				
千円	千円	千円	千円	千円	千円
915,000	915,000	2,166,702	3,907,534	△ 1,740,832	
915,000	915,000	2,166,702	3,894,551	△ 1,727,849	
—	—	—	12,983	△ 12,983	
915,000	915,000	2,257,247	2,254,336	2,910	
900,000	900,000	2,076,679	2,076,565	113	
3,000	3,000	24,108	23,625	482	
—	△ 1,900	86,972	84,737	2,234	
—	1,900	37,459	37,417	41	
12,000	12,000	32,029	31,991	37	
—	—	△ 90,545	1,653,198	△ 1,743,743	

勘定からの短期借入金等をもって補てんしております。

額	決 算 額	予 算 残 額
合 計	(4)	(3)-(4)
(1)+(2) (3)		
千円	千円	千円
1,398,100	939,612	458,487
1,398,100	939,612	458,487
1,180,117	783,163	396,953
1,180,117	783,163	396,953
217,983	156,448	61,534